

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

令和元年度 東京都特別区普通会計決算の概要

令和元年度決算に基づく都内区市町村等の健全
化判断比率等の概要

令和元年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「国調人口」、「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、平成27年及び平成22年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）による。

2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

+ ((基準財政収入額－特例加減算額)－自動車重量譲与税収入見込額－航空機燃料譲与税収入見込額－地方揮発油譲与税収入見込額－交通安全対策特別交付金収入見込額) × 100 / 85

+ 自動車重量譲与税収入見込額 + 航空機燃料譲与税収入見込額 + 地方揮発油譲与税収入見込額 + 交通安全対策特別交付金収入見込額

+ 臨時財政対策債発行可能額

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。

基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで）

- ・「実質収支比率」 =
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・「経常収支比率」 =
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

なお、平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっており、また減収補填債（特例分）の発行実績もない。

- ・「地方債現在高」は、特定資金公共投資事業債を含まない額である。
- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

4 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、地方公務員給与実態調査による。

5 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

6 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

7 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

8 その他

- ・「構成比」については、小数点第二位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	9,272,740 人	626.70 <small>km²</small>	14,796 人	9,272,740 人
22年	8,945,695 人	621.83 <small>km²</small>	14,386 人	8,945,695 人

区	分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区	分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額 A		4,071,060,682	3,884,864,451	4.8	基 準 財 政 需 要 額		2,195,351,911	2,129,833,229
歳 出 総 額 B		3,916,271,750	3,742,982,007	4.6	基 準 財 政 収 入 額		1,166,287,261	1,131,526,104
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		154,788,932	141,882,444	9.1	標 準 財 政 規 模		2,409,578,416	2,335,349,760
翌年度に繰り越すべき財源 D		24,675,272	19,789,849	24.7	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額		—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E		130,113,660	122,092,595	6.6	財 政 力 指 数		0.54	0.54
単 年 度 収 支 F		8,021,065	△ 13,345,906		実 質 収 支 比 率		5.4 %	5.2 %
積 立 金 G		42,615,980	48,112,520	△ 11.4	経 常 収 支 比 率		79.2 %	79.1 %
繰 上 償 還 金 H		11,166,555	0	皆 増	地 方 債 現 在 高		461,480,282	483,282,535
積立金取崩し額 I		37,136,262	36,946,480	0.5	債 務 負 担 行 為 額		608,699,695	562,047,372
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		24,667,338	△ 2,179,866					

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率							
区	分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区	分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率		— %	— %	実 質 公 債 費 比 率		△ 3.5 %	△ 3.4 %
連 結 実 質 赤 字 比 率		— %	— %	将 来 負 担 比 率		— %	— %

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計						
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度未現在高	千円	千円	千円	千円	
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額												元 年 度 取 崩 額
普 通 会 計	一 般 職 員	59,251	/	2,885	58,511	/	元 年 度 調 整 額	△ 14,877	2	△ 1,916,610	△ 1,931,485						
	うち 技能労務	6,259	/	38	6,463	/											
	教育公務員	1,103	/	67	1,104	/											
	臨時職員	0	/	0	0	/											
	小 計	60,354	/	2,952	59,615	/											
その他の会計	2,661	/	146	2,644	/	元 年 度 未 現 在 高	702,774,945	55,707,619	1,338,038,800	2,096,521,364							
合 計	63,015	/	3,098	62,259	/												

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	1,125,175,889	27.6	3.6	人件費	602,868,556	15.4	1.2	558,726,576	548,970,501	22.0
地方譲与税	14,800,752	0.4	1.5	うち職員給	395,358,543	10.1	1.1	368,932,138	362,882,039	14.5
利子割交付金	3,249,831	0.1	△ 24.0	うち退職金	48,594,807	1.2	3.1	48,594,807	40,892,864	1.6
配当割交付金	16,184,748	0.4	13.5	扶助費	1,224,568,184	31.3	5.0	487,230,025	482,952,558	19.4
株式等譲渡所得割交付金	10,012,028	0.2	△ 14.2	公債費	69,494,910	1.8	18.0	69,394,188	55,560,136	2.2
地方消費税交付金	192,900,372	4.7	△ 4.3	元利償還金	69,494,058	1.8	18.0	69,393,336	55,559,284	2.2
ゴルフ場利用税交付金	33,686	0.0	△ 10.5	一時借入金利子	852	0.0	212.1	852	852	0.0
自動車取得税交付金	4,084,097	0.1	△ 49.7	義務的経費計	1,896,931,650	48.4	4.2	1,115,350,789	1,087,483,195	43.6
自動車税環境性割交付金	1,443,143	0.0	皆増							
地方特例交付金等	23,664,800	0.6	340.0	物件費	677,481,956	17.3	8.1	578,291,014	528,048,347	21.2
財政調整交付金	1,099,225,769	27.0	2.9	維持補修費	39,948,148	1.0	11.2	35,443,755	35,112,808	1.4
普通交付金	1,043,762,891	25.6	3.1	補助費等	218,782,964	5.6	8.1	151,095,276	111,469,394	4.5
特別交付金	55,462,878	1.4	△ 0.5	積立金	223,129,597	5.7	△ 5.6	208,934,898		
交通安全対策特別交付金	863,763	0.0	△ 0.4	投資・出資金	98,926	0.0	△ 43.4	98,926		
一般財源計	2,491,638,878	61.2	3.2	貸付金	24,933,159	0.6	△ 1.0	11,370,743	60,690	0.0
分担金・負担金	41,170,603	1.0	△ 5.8	繰出金	316,721,768	8.1	2.0	265,519,260	212,402,502	8.5
使用料	90,158,172	2.2	0.7	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	16,761,360	0.4	0.0	その他経費計	1,501,096,518	38.3	4.5	1,250,753,872	887,093,741	35.6
国庫支出金	699,868,121	17.2	9.0	普通建設事業費	517,715,001	13.2	6.6	234,602,479		
都支出金	312,275,322	7.7	11.9	補助事業費	140,376,928	3.6	18.2	31,821,710		
財産収入	23,358,305	0.6	55.8	単独事業費	377,338,073	9.6	2.6	202,778,426	1,974,576,936 千円	
寄附金	4,830,575	0.1	32.8	うち人件費	14,386,422	0.4	3.5	14,116,819		
繰入金	148,970,301	3.7	0.7	災害復旧事業費	528,581	0.0	1,552.6	488,748	2,494,473,901 千円	
繰越金	122,908,405	3.0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	75,573,140	1.9	11.1	投資的経費計	518,243,582	13.2	6.7	235,091,227		
地方債	43,547,500	1.1	6.6							
特定財源計	1,579,421,804	38.8	7.5							
合計	4,071,060,682	100.0	4.8	合計	3,916,271,750	100.0	4.6	2,601,195,888		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%		千円	%	%		
議会費	18,069,075	0.5	△ 1.3	特別区民税	1,044,135,303	92.8	3.9		
総務費	487,797,705	12.5	2.3	軽自動車税	4,037,265	0.4	3.7		
民生費	2,031,503,357	51.9	4.6	特別区たばこ税	76,219,533	6.8	△ 0.7		
衛生費	272,390,966	7.0	2.6	鉱産税	0	0.0	—		
労働費	6,692,131	0.2	△ 1.0	入湯税	311,788	0.0	5.9		
農林水産業費	1,980,274	0.1	△ 27.2	法定外普通税	472,000	0.0	△ 2.4		
商工費	55,649,304	1.4	△ 6.9	合計	1,125,175,889	100.0	3.6		
土木費	369,628,902	9.4	12.0	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消防費	48,563,781	1.2	22.6	現年課税分 (%)	98.7	滞納繰越分 (%)	43.1	合計 (%)	97.4
教育費	553,190,333	14.1	2.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災害復旧費	528,581	0.0	1,552.6	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公債費	70,080,291	1.8	18.9				繰 入 繰 出 額		
諸支出金	197,050	0.0	△ 65.3	国民健康保険	歳入 917,157,630	△ 3.4	96,488,557		
合計	3,916,271,750	100.0	4.6	2,601,195,888	100.0				
				事業会計	歳出 902,929,790	△ 3.4	3,567,937		
				後期高齢者医療	歳入 137,271,497	2.2	22,676,806		
				事業会計	歳出 134,712,312	2.3	1,622,252		
				介護保険事業	歳入 714,348,590	3.2	109,035,313		
				(保険事業)	歳出 693,725,307	3.2	3,349,015		
				介護保険事業	歳入 3,190,219	76.6	2,700,049		
				(介護サービス)	歳出 3,190,219	76.6	0		
				公営企業会計	歳入 12,238,194	△ 9.3	9,434,895		
				(介護サービス)	歳出 12,238,194	△ 8.6	0		
				公営企業会計	歳入 2,566,226	△ 3.1	749,358		
				(駐車場)	歳出 2,565,736	△ 3.1	447,923		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
27年	58,406 人	11.66 <small>km²</small>	5,009 人	58,406 人	2.4.1 66,467 人
22年	47,115 人	11.64 <small>km²</small>	4,048 人	47,115 人	31.4.1 64,584 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	59,296,029	58,758,104	0.9	基準財政需要額	28,440,768	27,460,607
歳 出 総 額 B	55,961,131	56,999,295	△ 1.8	基準財政収入額	24,790,308	23,986,303
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,334,898	1,758,809	89.6	標準財政規模	33,800,225	32,489,325
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,384,364	503,483	175.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	1,950,534	1,255,326	55.4	財政力指数	0.89	0.90
単 年 度 収 支 F	695,208	212,881		実質収支比率	5.8 %	3.9 %
積 立 金 G	2,568,345	2,303,514	11.5	經常収支比率	72.7 %	73.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	134,870 千円	201,013 千円
積立金取崩し額 I	135,704	0	皆増	債務負担行為額	37,461,264 千円	23,968,295 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,127,849	2,516,395				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	
実質赤字比率	— % [11.65 %]	— % [11.70 %]	実質公債費比率	0.0 % [25.0 %]	0.3 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.65 %]	— % [16.70 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	2.4.1			31.4.1							
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,020	290,533	70	983	297,489	元 年 度 末 現 在 高	45,715,807	—	68,968,747	114,684,554
	うち技能労務	90	281,123	3	90	287,373					
	教育公務員	94	318,388	3	92	317,043					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小 計	1,114	292,884	73	1,075	299,162					
その他の会計	40	276,255	1	41	281,710						
合 計	1,154	292,307	74	1,116	298,521		48,148,458	—	70,204,608	118,353,066	

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	21,648,748	36.5	9.2	人 件 費	10,807,624	19.3	△ 1.9	10,565,591	10,512,588	25.9	
地 方 譲 与 税	302,370	0.5	1.3	うち職員給	7,011,556	12.5	1.0	6,810,439	6,810,439	16.8	
利 子 割 交 付 金	50,679	0.1	△ 21.4	うち退職金	781,463	1.4	△ 27.4	781,463	730,255	1.8	
配 当 割 交 付 金	253,673	0.4	17.4	扶 助 費	7,789,444	13.9	△ 2.8	3,360,866	3,360,537	8.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	158,273	0.3	△ 11.5	公 債 費	70,840	0.1	△ 54.4	57,953	57,953	0.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	9,222,382	15.6	△ 4.3	元 利 償 還 金	70,830	0.1	△ 54.4	57,943	57,943	0.1	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	10	0.0	11.1	10	10	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,134	0.2	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	18,667,908	33.4	△ 2.7	13,984,410	13,931,078	34.4	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	31,849	0.1	皆増								
地 方 特 例 交 付 金 等	241,267	0.4	1,812.2	物 件 費	12,969,183	23.2	5.1	10,872,540	9,459,684	23.3	
財 政 調 整 交 付 金	6,413,064	10.8	△ 0.1	維 持 補 修 費	1,135,251	2.0	21.5	1,001,924	1,001,924	2.5	
普通交付金	3,650,460	6.2	5.1	補 助 費 等	5,797,129	10.4	47.7	4,291,987	3,522,087	8.7	
特別交付金	2,762,604	4.7	△ 6.2	積 立 金	5,465,086	9.8	18.0	5,317,584			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,203	0.0	△ 4.5	投 資 ・ 出 資 金	98,926	0.2	10.1	98,926			
一 般 財 源 計	38,431,642	64.8	4.3	貸 付 金	1,001,869	1.8	0.0	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	833,331	1.4	33.4	繰 出 金	2,176,108	3.9	2.4	1,909,222	1,538,274	3.8	
使 用 料	5,811,051	9.8	22.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	571,621	1.0	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	28,643,552	51.2	14.3	23,492,183	15,521,969	38.3	
国 庫 支 出 金	3,779,928	6.4	△ 10.4	普 通 建 設 事 業 費	8,649,671	15.5	△ 32.2	5,258,621			
都 支 出 金	3,686,404	6.2	7.9	補助事業費	1,207,488	2.2	△ 60.2	432,967			
財 産 収 入	751,640	1.3	173.9	単 独 事 業 費	7,442,183	13.3	△ 23.5	4,825,654	29,453,047 千円		
寄 附 金	133,294	0.2	△ 14.5	うち人件費	357,210	0.6	△ 18.3	357,210	○歳入経常一般財源等		
繰 入 金	1,992,033	3.4	△ 52.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	40,529,490 千円		
繰 越 金	1,758,809	3.0	△ 20.2	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	1,546,276	2.6	2.6	投 資 的 経 費 計	8,649,671	15.5	△ 32.2	5,258,621			
地 方 債	0	0.0	—								
特 定 財 源 計	20,864,387	35.2	△ 4.8								
合 計	59,296,029	100.0	0.9	合 計	55,961,131	100.0	△ 1.8	42,735,214			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	540,537	1.0	△ 1.2	540,537	1.3	特 別 区 民 税	17,848,819	82.4	11.1		
総 務 費	11,032,556	19.7	3.2	10,611,961	24.8	軽 自 動 車 税	31,175	0.1	3.2		
民 生 費	19,241,937	34.4	6.5	12,505,894	29.3	特 別 区 た ば こ 税	3,760,566	17.4	1.3		
衛 生 費	4,775,950	8.5	△ 2.1	3,748,904	8.8	鉱 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	103,842	0.2	2.2	78,104	0.2	入 湯 税	8,188	0.0	△ 3.8		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	1,698,782	3.0	2.8	591,616	1.4	合 計	21,648,748	100.0	9.2		
土 木 費	9,579,901	17.1	17.4	6,033,167	14.1	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	345,610	0.6	△ 14.1	344,791	0.8	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	34.5	合 計 (%)	98.1
教 育 費	8,571,176	15.3	△ 30.6	8,222,287	19.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	70,840	0.1	△ 54.4	57,953	0.1				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入 6,361,479	1.7	606,356		
合 計	55,961,131	100.0	△ 1.8	42,735,214	100.0	事 業 会 計	歳出 5,119,206	△ 1.1	101,331		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 1,414,166	3.5	160,563		
						事 業 会 計	歳出 1,334,560	4.8	71,748		
						介 護 保 険 事 業	歳入 4,107,931	△ 3.7	705,204		
						(保 険 事 業)	歳出 3,865,836	△ 3.6	22,370		
						介 護 保 険 事 業	歳入 126,338	62.3	119,533		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 126,338	62.3	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 260,729	△ 5.2	252,173		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 260,729	△ 5.2	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	141,183 人	10.21 <small>km²</small>	13,828 人	141,183 人
22年	122,762 人	10.18 <small>km²</small>	12,059 人	122,762 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	101,113,510	91,225,232	10.8	基準財政需要額	47,498,750	50,139,544
歳 出 総 額 B	98,299,968	87,873,281	11.9	基準財政収入額	32,463,929	31,025,468
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,813,542	3,351,951	△ 16.1	標準財政規模	53,872,809	56,069,123
翌年度に繰り越すべき財源 D	513,182	696,357	△ 26.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,300,360	2,655,594	△ 13.4	財政力指数	0.66	0.67
単 年 度 収 支 F	△ 355,234	915,646		実質収支比率	4.3 %	4.7 %
積 立 金 G	1,794,889	4,127,460	△ 56.5	經常収支比率	72.4 %	68.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	17,614,358	15,414,891
積立金取崩し額 I	1,100,000	0	皆増	債務負担行為額	21,633,695	24,593,879
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	339,655	5,043,106				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 0.1 % [25.0 %]	0.0 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況

区 分	2.4.1			31.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,447	287,297	90	1,411	292,306	元 年 度 末 現 在 高	30年度末現在高	24,098,750	0	39,856,969	63,955,719
	うち技能労務	186	280,770	2	190	284,298		積立額	1,794,889	0	2,986,795	4,781,684
	教育公務員	104	304,973	1	107	298,022		取崩し額	1,100,000	0	3,926,894	5,026,894
	臨時職員	0	—	0	0	—		調整額	0	0	0	0
	小 計	1,551	292,709	91	1,518	292,709		元年度末現在高	24,793,639	0	38,916,870	63,710,509
その他の会計	38	277,603	3	39	262,397							
合 計	1,589	287,682	94	1,557	291,949							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	31,882,792	31.5	8.0	人 件 費	15,371,389	15.6	1.1	13,988,157	13,728,647	22.0
地 方 譲 与 税	384,312	0.4	0.1	うち職員給	10,006,327	10.2	1.9	8,715,644	8,710,705	13.9
利 子 割 交 付 金	81,508	0.1	△ 21.5	うち退職金	981,300	1.0	△ 12.3	981,300	770,464	1.2
配 当 割 交 付 金	408,038	0.4	17.4	扶 助 費	17,307,158	17.6	9.5	8,394,691	8,394,691	13.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	254,638	0.3	△ 11.5	公 債 費	806,928	0.8	25.6	806,928	806,928	1.3
地 方 消 費 税 交 付 金	8,104,339	8.0	△ 4.3	元 利 償 還 金	806,393	0.8	25.5	806,393	806,393	1.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	535	0.0	皆 増	535	535	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	115,346	0.1	△ 50.2	義 務 的 経 費 計	33,485,475	34.1	5.8	23,189,776	22,930,266	36.7
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	40,759	0.0	皆 増							
地 方 特 例 交 付 金 等	613,396	0.6	583.5	物 件 費	18,967,174	19.3	7.9	15,896,977	15,412,955	24.7
財 政 調 整 交 付 金	16,500,358	16.3	△ 18.1	維 持 補 修 費	908,744	0.9	19.6	792,917	792,917	1.3
普通 交 付 金	15,034,821	14.9	△ 21.3	補 助 費 等	6,782,478	6.9	2.4	4,274,973	3,431,325	5.5
特別 交 付 金	1,465,537	1.4	42.4	積 立 金	4,781,684	4.9	△ 44.8	3,426,762		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,027	0.0	0.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	58,409,513	57.8	△ 2.0	貸 付 金	1,220,500	1.2	1.4	19,000	19,000	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	883,421	0.9	△ 3.8	繰 出 金	5,159,796	5.2	14.3	4,493,080	2,639,556	4.2
使 用 料	6,808,118	6.7	13.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	861,502	0.9	1.4	そ の 他 経 費 計	37,820,376	38.5	△ 3.9	28,903,709	22,295,753	35.7
国 庫 支 出 金	10,806,294	10.7	37.6	普 通 建 設 事 業 費	26,994,117	27.5	59.8	13,789,789		
都 支 出 金	6,338,817	6.3	20.8	補助 事 業 費	7,114,868	7.2	85.8	2,218,086		
財 産 収 入	1,216,565	1.2	8.5	単 独 事 業 費	19,879,249	20.2	52.2	11,571,703	45,226,019 千円	
寄 附 金	115,816	0.1	17.2	うち 人 件 費	238,233	0.2	9.0	208,237		
繰 入 金	5,150,574	5.1	322.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	62,444,859 千円	
繰 越 金	3,351,951	3.3	70.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	4,287,139	4.2	△ 17.3	投 資 的 経 費 計	26,994,117	27.5	59.8	13,789,789		
地 方 債	2,883,800	2.9	144.6							
特 定 財 源 計	42,703,997	42.2	35.0							
合 計	101,113,510	100.0	10.8	合 計	98,299,968	100.0	11.9	65,883,274		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分 決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%			
議 会 費	620,736	0.6	△ 5.3	620,736	0.9	特 別 区 民 税	29,048,341	91.1
総 務 費	12,987,565	13.2	△ 19.0	11,975,043	18.2	軽 自 動 車 税	60,457	0.2
民 生 費	33,313,984	33.9	9.7	20,991,752	31.9	特 別 区 た ば こ 税	2,771,436	8.7
衛 生 費	6,892,732	7.0	6.6	5,625,250	8.5	釵 産 税	0	0.0
労 働 費	180,603	0.2	3.1	143,971	0.2	入 湯 税	2,558	0.0
農 林 水 産 業 費	51,018	0.1	10.0	42,032	0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0
商 工 費	3,798,431	3.9	19.7	1,895,967	2.9	合 計	31,882,792	100.0
土 木 費	16,838,000	17.1	17.2	8,542,305	13.0	特 別 区 民 税 徴 収 率		
消 防 費	817,880	0.8	63.9	811,110	1.2	現 年 課 税 分 (%)	98.7	
教 育 費	21,985,083	22.4	42.3	14,421,172	21.9	滞 納 繰 越 分 (%)	37.1	96.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
公 債 費	813,936	0.8	26.3	813,936	1.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国民 健 康 保 険	歳 入 12,837,677	△ 0.2
合 計	98,299,968	100.0	11.9	65,883,274	100.0	事 業 会 計	歳 出 12,669,867	0.0
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 1,993,273	2.8
						事 業 会 計	歳 出 1,970,351	2.9
						介 護 保 険 事 業	歳 入 8,743,131	2.4
						(保 険 事 業)	歳 出 8,498,418	2.9
						介 護 保 険 事 業	歳 入 82,632	△ 0.6
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 82,632	△ 0.6
						公 営 企 業 会 計	歳 入 1,795,198	16.1
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 1,795,198	17.9
						公 営 企 業 会 計	歳 入 378,139	△ 8.9
						(駐 車 場)	歳 出 378,139	△ 8.9

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	243,283 人	20.37 <small>km²</small>	11,943 人	243,283 人
22年	205,131 人	20.34 <small>km²</small>	10,085 人	205,131 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	158,892,529	147,313,117	7.9	基準財政需要額	61,883,474	59,992,596
歳 出 総 額 B	149,919,322	138,157,032	8.5	基準財政収入額	76,581,715	74,118,491
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,973,207	9,156,085	△ 2.0	標準財政規模	95,782,421	92,016,704
翌年度に繰り越すべき財源 D	87,416	136,477	△ 35.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	8,885,791	9,019,608	△ 1.5	財政力指数	1.27	1.27
単 年 度 収 支 F	△ 133,817	△ 919,693		実質収支比率	9.3 %	9.8 %
積 立 金 G	28,136	29,917	△ 6.0	經常収支比率	70.1 %	72.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	505,163 千円	724,888 千円
積立金取崩し額 I	0	1,775,638	皆減	債務負担行為額	55,929,330 千円	40,094,982 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 105,681	△ 2,665,414				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 1.8 % [25.0 %]	△ 2.5 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況

区 分	2.4.1			31.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,011	294,900	78	1,992	298,800	元 年 度 末 現 在 高	30年度末現在高	47,753,439	—	111,871,221	159,624,660
	うち技能労務	213	285,700	6	210	294,100		積立額	4,537,940	—	20,209,862	24,747,802
	教育公務員	89	308,499	6	90	312,517		取崩額	0	—	5,460,769	5,460,769
	臨時職員	0	—	0	0	—		調整額	0	—	0	0
	小 計	2,100	295,476	84	2,082	299,393		元年度末現在高	52,291,379	—	126,620,314	178,911,693
その他の会計	91	310,492	5	90	314,043							
合 計	2,191	296,100	89	2,172	300,000							

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	86,173,095	54.2	9.9	人 件 費	19,632,799	13.1	1.7	17,750,400	17,359,374	16.1	
地 方 譲 与 税	446,711	0.3	1.2	うち職員給	13,329,645	8.9	1.2	11,642,492	11,626,589	10.8	
利 子 割 交 付 金	236,402	0.1	△ 23.8	うち退職金	1,796,104	1.2	6.6	1,796,104	1,428,373	1.3	
配 当 割 交 付 金	1,179,128	0.7	14.0	扶 助 費	26,878,705	17.9	6.9	13,566,021	13,565,621	12.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	731,324	0.5	△ 13.4	公 債 費	233,337	0.2	△ 38.2	232,818	232,818	0.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	11,512,823	7.2	△ 4.3	元 利 償 還 金	233,337	0.2	△ 38.2	232,818	232,818	0.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	132,722	0.1	△ 49.9	義 務 的 経 費 計	46,744,841	31.2	4.3	31,549,239	31,157,813	28.9	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	46,899	0.0	皆増								
地 方 特 例 交 付 金 等	721,264	0.5	1,208.5	物 件 費	39,886,552	26.6	10.4	34,638,890	32,212,804	29.8	
財 政 調 整 交 付 金	4,402,895	2.8	△ 28.1	維 持 補 修 費	1,226,046	0.8	15.1	1,073,434	1,073,434	1.0	
普通交付金	0	0.0	—	補 助 費 等	9,782,967	6.5	△ 3.0	7,174,270	5,828,199	5.4	
特別交付金	4,402,895	2.8	△ 28.1	積 立 金	20,237,998	13.5	39.8	15,086,818			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,103	0.0	0.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	105,619,366	66.5	6.1	貸 付 金	486,386	0.3	△ 1.0	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,108,307	0.7	141.0	繰 出 金	7,707,006	5.1	2.6	6,516,172	5,419,743	5.0	
使 用 料	8,805,409	5.5	5.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	766,777	0.5	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	79,326,955	52.9	13.7	64,489,584	44,534,180	41.3	
国 庫 支 出 金	14,413,312	9.1	16.3	普 通 建 設 事 業 費	23,847,526	15.9	1.2	12,746,595			
都 支 出 金	9,435,384	5.9	8.3	補助事業費	7,188,527	4.8	68.7	2,572,631			
財 産 収 入	529,263	0.3	△ 52.8	単 独 事 業 費	16,658,999	11.1	△ 13.7	10,173,964	75,691,993 千円		
寄 附 金	110,149	0.1	△ 27.3	うち人件費	625,267	0.4	2.5	625,267			
繰 入 金	5,569,405	3.5	△ 32.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	4,646,281	2.9	△ 6.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	7,888,876	5.0	210.4	投 資 的 経 費 計	23,847,526	15.9	1.2	12,746,595	107,937,479 千円		
地 方 債	0	0.0	—								
特 定 財 源 計	53,273,163	33.5	11.5								
合 計	158,892,529	100.0	7.9	合 計	149,919,322	100.0	8.5	108,785,418			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	703,867	0.5	△ 6.2	703,741	0.6	特 別 区 民 税	80,055,657	92.9	10.3
総 務 費	24,432,930	16.3	10.4	18,305,038	16.8	軽 自 動 車 税	74,498	0.1	1.6
民 生 費	63,822,523	42.6	8.9	41,615,134	38.3	特 別 区 た ば こ 税	6,039,478	7.0	5.7
衛 生 費	11,456,691	7.6	5.5	9,911,475	9.1	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	265,383	0.2	1.0	205,274	0.2	入 湯 税	3,462	0.0	1.1
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,430,163	1.6	15.4	1,446,740	1.3	合 計	86,173,095	100.0	9.9
土 木 費	14,666,899	9.8	40.0	6,843,080	6.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	11,324,916	7.6	△ 16.9	11,059,197	10.2	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	20,582,613	13.7	8.6	18,462,921	17.0	98.7	33.3	97.1	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	233,337	0.2	△ 38.2	232,818	0.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 25,017,888	△ 1.0	2,210,037
合 計	149,919,322	100.0	8.5	108,785,418	100.0	事 業 会 計	歳 出 23,670,710	△ 0.9	0
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,078,950	4.3	418,106
						事 業 会 計	歳 出 4,002,741	5.4	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入 16,580,264	1.9	2,589,628
						(保 険 事 業)	歳 出 16,208,917	2.6	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 1,007,061	△ 3.0	1,003,041
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 1,007,061	△ 3.0	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 182,844	75.3	0
						(駐 車 場)	歳 出 182,844	75.3	108,636

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	333,560 人	18.22 km ²	18,307 人	333,560 人
22年	326,309 人	18.23 km ²	17,900 人	326,309 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	149,717,407	146,455,342	2.2	基 準 財 政 需 要 額	80,831,778	77,494,054
歳 出 総 額 B	146,142,692	141,875,163	3.0	基 準 財 政 収 入 額	52,480,474	50,263,068
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,574,715	4,580,179	△ 22.0	標 準 財 政 規 模	90,598,164	86,647,078
翌年度に繰り越すべき財源 D	162,994	688,652	△ 76.3	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,411,721	3,891,527	△ 12.3	財 政 力 指 数	0.66	0.66
単 年 度 収 支 F	△ 479,806	△ 1,506,471		実 質 収 支 比 率	3.8 %	4.5 %
積 立 金 G	2,317,761	3,072,571	△ 24.6	経 常 収 支 比 率	81.5 %	80.8 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	18,638,011 千円	19,947,098 千円
積立金取崩し額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 為 額	2,225,341 千円	1,211,837 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,837,955	1,566,100				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※ [] 書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.7 % [25.0 %]	△ 3.8 % [25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況											
区 分	2.4.1			31.4.1		積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,556	297,794	123	2,524	301,781	30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	269	292,572	3	276	295,897					
	教育公務員	73	316,090	7	68	319,978					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小 計	2,629	298,302	130	2,592	302,258					
そ の 他 の 会 計	161	285,416	8	163	289,053	元年度取崩し額	0	0	65,948	65,948	
合 計	2,790	297,558	138	2,755	301,477						
							元年度調整額	0	0	1	1
							元年度末現在高	32,606,962	5,778,976	17,055,733	55,441,671

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	49,902,484	33.3	1.0	人 件 費	26,630,694	18.2	1.6	24,501,650	23,915,317	25.5	
地 方 譲 与 税	489,333	0.3	3.2	うち職員給	17,499,317	12.0	2.3	16,001,562	15,985,170	17.1	
利 子 割 交 付 金	137,300	0.1	△ 23.1	うち退職金	1,923,085	1.3	△ 5.5	1,923,085	1,646,249	1.8	
配 当 割 交 付 金	685,445	0.5	15.0	扶 助 費	50,106,811	34.3	4.1	18,410,437	17,676,213	18.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	425,780	0.3	△ 12.9	公 債 費	2,275,231	1.6	11.5	2,275,231	2,275,231	2.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	10,173,690	6.8	△ 4.3	元 利 償 還 金	2,275,231	1.6	11.5	2,275,231	2,275,231	2.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	143,076	0.1	△ 49.2	義 務 的 経 費 計	79,012,736	54.1	3.4	45,187,318	43,866,761	46.9	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	50,557	0.0	皆増								
地 方 特 例 交 付 金 等	725,022	0.5	631.0	物 件 費	29,032,479	19.9	7.1	24,554,515	19,632,190	21.0	
財 政 調 整 交 付 金	29,467,081	19.7	3.3	維 持 補 修 費	1,254,573	0.9	△ 8.5	1,185,259	1,185,259	1.3	
普通交付金	28,351,304	18.9	4.1	補 助 費 等	8,393,411	5.7	1.3	6,121,603	3,917,379	4.2	
特別交付金	1,115,777	0.7	△ 14.0	積 立 金	4,636,161	3.2	△ 24.1	4,577,968			
交通安全対策特別交付金	32,241	0.0	△ 1.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	92,232,009	61.6	1.7	貸 付 金	1,152,072	0.8	0.0	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,828,629	1.2	△ 5.3	繰 出 金	12,398,137	8.5	△ 0.5	10,184,435	7,704,209	8.2	
使 用 料	4,160,516	2.8	5.8	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	920,980	0.6	△ 0.6	そ の 他 経 費 計	56,866,833	38.9	0.7	46,623,780	32,439,037	34.7	
国 庫 支 出 金	28,962,185	19.3	10.0	普 通 建 設 事 業 費	10,263,123	7.0	14.4	5,410,920			
都 支 出 金	11,671,932	7.8	9.1	補助事業費	3,384,116	2.3	49.9	786,075			
財 産 収 入	1,364,274	0.9	△ 4.1	単 独 事 業 費	6,879,007	4.7	2.4	4,624,845	76,305,798 千円		
寄 附 金	71,118	0.0	△ 88.3	うち人件費	404,333	0.3	△ 3.0	399,830			
繰 入 金	65,948	0.0	△ 76.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆減	0	93,604,065 千円		
繰 越 金	4,580,179	3.1	△ 19.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	3,040,637	2.0	0.2	投 資 的 経 費 計	10,263,123	7.0	14.0	5,410,920			
地 方 債	819,000	0.5	△ 9.3								
特 定 財 源 計	57,485,398	38.4	3.1								
合 計	149,717,407	100.0	2.2	合 計	146,142,692	100.0	3.0	97,222,018			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	743,269	0.5	△ 0.2	743,269	0.8	特 別 区 民 税	44,635,169	89.4	3.0		
総 務 費	19,270,560	13.2	△ 1.8	17,400,888	17.9	軽 自 動 車 税	106,249	0.2	0.4		
民 生 費	79,795,300	54.6	1.7	42,509,118	43.7	特 別 区 た ば こ 税	5,099,930	10.2	△ 13.7		
衛 生 費	13,508,118	9.2	4.4	11,396,282	11.7	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	1,154,130	0.8	5.4	877,979	0.9	入 湯 税	61,136	0.1	33.2		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	2,528,321	1.7	21.1	903,249	0.9	合 計	49,902,484	100.0	1.0		
土 木 費	12,358,559	8.5	19.7	8,002,636	8.2	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,304,652	0.9	△ 7.9	845,640	0.9	現 年 課 税 分 (%)	98.4	滞 納 繰 越 分 (%)	41.7	合 計 (%)	96.7
教 育 費	13,203,583	9.0	1.0	12,266,757	12.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	0	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,276,200	1.6	11.5	2,276,200	2.3				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入 37,525,360	△ 1.5	5,365,193		
合 計	146,142,692	100.0	3.0	97,222,018	100.0	事 業 会 計	歳出 36,820,309	△ 2.5	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 4,846,758	0.9	594,882		
						事 業 会 計	歳出 4,809,277	0.8	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 24,974,539	1.9	3,983,199		
						(保 険 事 業)	歳出 24,305,024	2.3	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 42,536	△ 5.5	24,807		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 42,536	△ 5.5	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 51,554	4.2	46,279		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 51,554	4.2	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調	人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	219,724 人	11.29 <small>km²</small>	19,462 人	219,724 人
22年	206,626 人	11.31 <small>km²</small>	18,269 人	206,626 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	116,968,428	103,855,995	12.6	基準財政需要額	53,945,607	50,955,158
歳 出 総 額 B	110,333,028	97,806,004	12.8	基準財政収入額	34,142,543	33,112,897
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,635,400	6,049,991	9.7	標準財政規模	60,754,149	57,402,736
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,045,397	1,469,645	△ 28.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	5,590,003	4,580,346	22.0	財政力指数	0.65	0.67
単 年 度 収 支 F	1,009,657	△ 323,870		実質収支比率	9.2 %	8.0 %
積 立 金 G	2,771,581	2,574,210	7.7	經常収支比率	80.0 %	81.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	4,207,177	4,742,082
積立金取崩し額 I	5,320,177	5,267,000	1.0	債務負担行為額	20,507,195	12,244,565
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,538,939	△ 3,016,660				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.5 % [25.0 %]	△ 4.5 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況

区 分	2.4.1			31.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,734	287,459	116	1,685	291,883	元 年 度 末 現 在 高	30 年 度 末 現 在 高	22,276,129	55,214	43,274,517	65,605,860
	うち技能労務	177	284,334	2	184	287,583						
	教育公務員	70	318,908	7	70	330,222						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,804	288,679	123	1,755	293,412						
その他の会計	103	291,770	9	101	303,291	元 年 度 末 現 在 高	19,727,533	55,410	41,716,092	61,499,035		
合 計	1,907	288,847	132	1,856	293,950							

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	34,898,452	29.8	3.7	人 件 費	19,537,586	17.7	3.9	17,720,727	17,240,732	27.3
地 方 譲 与 税	274,855	0.2	2.3	うち職員給	11,223,111	10.2	2.3	10,475,548	10,463,807	16.6
利 子 割 交 付 金	105,384	0.1	△ 23.7	うち退職金	1,151,889	1.0	19.2	1,151,889	749,736	1.2
配 当 割 交 付 金	525,005	0.4	13.9	扶 助 費	22,182,909	20.1	6.3	8,962,804	8,852,405	14.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	324,953	0.3	△ 14.0	公 債 費	778,811	0.7	△ 24.1	778,811	778,811	1.2
地 方 消 費 税 交 付 金	4,853,432	4.1	△ 4.3	元 利 償 還 金	778,811	0.7	△ 24.1	778,811	778,811	1.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,057	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	42,499,306	38.5	4.5	27,462,342	26,871,948	42.6
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	28,288	0.0	皆増							
地 方 特 例 交 付 金 等	609,857	0.5	995.9	物 件 費	20,049,998	18.2	15.0	17,684,697	15,470,945	24.5
財 政 調 整 交 付 金	22,315,957	19.1	15.1	維 持 補 修 費	445,584	0.4	8.2	414,276	414,276	0.7
普通交付金	19,803,064	16.9	11.0	補 助 費 等	6,691,841	6.1	37.9	4,140,119	2,919,577	4.6
特別交付金	2,512,893	2.1	62.0	積 立 金	7,885,106	7.1	△ 12.2	7,759,588		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,035	0.0	△ 2.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	64,031,275	54.7	7.4	貸 付 金	1,532	0.0	△ 30.7	1,503	1,503	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,362,609	1.2	△ 0.8	繰 出 金	8,982,461	8.1	19.6	6,078,396	4,858,441	7.7
使 用 料	2,033,854	1.7	△ 4.8	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	466,409	0.4	△ 1.2	そ の 他 経 費 計	44,056,522	39.9	12.4	36,078,579	23,664,742	37.5
国 庫 支 出 金	17,293,641	14.8	36.7	普 通 建 設 事 業 費	23,777,200	21.6	32.6	6,739,299		
都 支 出 金	10,290,922	8.8	37.7	補助事業費	10,951,414	9.9	74.6	1,239,177		
財 産 収 入	732,276	0.6	82.5	単 独 事 業 費	12,825,786	11.6	10.0	5,500,122	50,536,690 千円	
寄 附 金	239,157	0.2	30.2	うち人件費	310,361	0.3	2.9	310,361		
繰 入 金	12,400,663	10.6	9.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	6,049,991	5.2	12.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,858,631	1.6	9.5	投 資 的 経 費 計	23,777,200	21.6	32.6	6,739,299	63,140,910 千円	
地 方 債	209,000	0.2	△ 82.6							
特 定 財 源 計	52,937,153	45.3	19.6							
合 計	116,968,428	100.0	12.6	合 計	110,333,028	100.0	12.8	70,280,220		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円		
議 会 費	640,708	0.6	1.2	640,041	0.9	特 別 区 民 税	33,793,544	96.8	3.9
総 務 費	13,029,569	11.8	7.0	11,783,771	16.8	軽 自 動 車 税	56,056	0.2	1.4
民 生 費	50,801,046	46.0	18.0	28,023,058	39.9	特 別 区 た ば こ 税	1,021,326	2.9	△ 2.8
衛 生 費	7,549,778	6.8	4.0	6,368,838	9.1	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	217,923	0.2	5.4	110,388	0.2	入 湯 税	27,526	0.1	4.8
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,019,029	0.9	83.6	544,167	0.8	合 計	34,898,452	100.0	3.7
土 木 費	14,049,228	12.7	53.2	4,462,333	6.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,010,100	0.9	△ 12.2	882,812	1.3	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	21,236,805	19.2	△ 5.9	16,685,970	23.7	99.4	34.7	99.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	778,842	0.7	△ 24.4	778,842	1.1	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 19,549,651	△ 4.1	2,112,622
合 計	110,333,028	100.0	12.8	70,280,220	100.0	事 業 会 計	歳 出 19,080,806	△ 5.0	176,332
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,632,445	1.0	520,649
						事 業 会 計	歳 出 3,574,271	1.5	77,330
						介 護 保 険 事 業	歳 入 15,876,980	1.6	2,565,003
						(保 険 事 業)	歳 出 15,652,703	2.9	155,069
						介 護 保 険 事 業	歳 入 2,199,481	162.7	2,199,481
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 2,199,481	162.7	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 61,091	△ 7.7	44
						(駐 車 場)	歳 出 61,091	△ 7.7	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	198,073 人	10.11 <small>km²</small>	19,592 人	198,073 人
22年	175,928 人	10.08 <small>km²</small>	17,453 人	175,928 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	108,168,137	102,273,177	5.8	基 準 財 政 需 要 額	53,055,272	50,531,171
歳 出 総 額 B	104,147,276	98,377,842	5.9	基 準 財 政 収 入 額	24,736,758	23,802,297
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,020,861	3,895,335	3.2	標 準 財 政 規 模	56,911,182	54,234,488
翌年度に繰り越すべき財源 D	47,492	41,925	13.3	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,973,369	3,853,410	3.1	財 政 力 指 数	0.47	0.47
単 年 度 収 支 F	119,959	147,825		実 質 収 支 比 率	7.0 %	7.1 %
積 立 金 G	1,982,044	526,500	276.5	経 常 収 支 比 率	84.3 %	84.5 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	12,200,545	11,812,236
積立金取崩し額 I	1,178,660	0	皆増	債 務 負 担 行 為 額	4,375,617	2,924,456
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	923,343	674,325				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
				※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.4 % [25.0 %]	△ 1.9 % [25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	1,727	291,997	89	1,678	295,607	元 年 度 調 整 額	0	0	0	0					
	うち 技能労務	103	296,414	0	105	300,702										
	教育公務員	61	328,386	6	60	329,962										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,788	293,238	95	1,738	296,793										
そ の 他 の 会 計	101	283,311	5	99	285,143	元 年 度 末 現 在 高	10,841,732	5,536,140	32,517,479	48,895,351						
合 計	1,889	292,707	100	1,837	296,165											

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	23,099,371	21.4	2.6	人 件 費	16,931,064	16.3	5.3	15,747,421	15,353,410	25.7
地 方 譲 与 税	334,379	0.3	1.4	うち職員給	11,465,554	11.0	4.0	10,606,428	10,598,372	17.8
利 子 割 交 付 金	59,941	0.1	△ 23.3	うち退職金	1,016,718	1.0	47.4	1,016,718	656,813	1.1
配 当 割 交 付 金	298,928	0.3	14.6	扶 助 費	36,383,188	34.9	3.9	11,754,077	11,753,987	19.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,352	0.2	△ 13.5	公 債 費	1,699,608	1.6	△ 17.4	1,661,622	1,661,622	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	4,719,520	4.4	△ 4.3	元 利 償 還 金	1,699,608	1.6	△ 17.4	1,661,622	1,661,622	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,618	0.1	△ 49.9	義 務 的 経 費 計	55,013,860	52.8	3.5	29,163,120	28,769,019	48.2
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	34,847	0.0	皆 増							
地 方 特 例 交 付 金 等	447,437	0.4	365.7	物 件 費	15,195,677	14.6	6.3	12,863,556	11,524,271	19.3
財 政 調 整 交 付 金	30,969,449	28.6	5.2	維 持 補 修 費	1,476,496	1.4	12.6	1,393,599	1,393,599	2.3
普通 交 付 金	28,318,514	26.2	5.9	補 助 費 等	5,799,878	5.6	2.8	4,675,023	3,430,140	5.7
特別 交 付 金	2,650,935	2.5	△ 1.8	積 立 金	6,952,402	6.7	275.7	6,902,802		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,504	0.0	3.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	60,271,346	55.7	3.8	貸 付 金	2,061,429	2.0	0.1	1,898	1,898	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	777,164	0.7	△ 4.0	繰 出 金	8,747,252	8.4	0.7	7,564,893	5,184,773	8.7
使 用 料	2,542,509	2.4	△ 0.8	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	678,583	0.6	0.9	そ の 他 経 費 計	40,233,134	38.6	18.9	33,401,771	21,534,681	36.1
国 庫 支 出 金	21,502,797	19.9	2.4	普 通 建 設 事 業 費	8,873,112	8.5	△ 22.0	3,448,128		
都 支 出 金	7,984,315	7.4	6.3	補助 事 業 費	1,408,238	1.4	10.6	298,152		
財 産 収 入	524,853	0.5	14.4	単 独 事 業 費	7,464,874	7.2	△ 26.1	3,149,976	50,303,700 千円	
寄 附 金	81,550	0.1	3.1	うち 人 件 費	342,351	0.3	6.5	335,594		
繰 入 金	4,653,549	4.3	304.2	災 害 復 旧 事 業 費	27,170	0.0	皆 増	27,170	59,706,314 千円	
繰 越 金	3,895,335	3.6	△ 11.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	3,270,636	3.0	4.2	投 資 的 経 費 計	8,900,282	8.5	△ 21.8	3,475,298		
地 方 債	1,985,500	1.8	△ 19.0							
特 定 財 源 計	47,896,791	44.3	8.4							
合 計	108,168,137	100.0	5.8	合 計	104,147,276	100.0	5.9	66,040,189		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%		
議 会 費	640,089	0.6	1.5	640,089	1.0	特 別 区 民 税	19,702,716	85.3	4.5		
総 務 費	14,722,301	14.1	51.7	13,795,924	20.9	軽 自 動 車 税	74,096	0.3	4.4		
民 生 費	54,780,416	52.6	2.4	26,681,689	40.4	特 別 区 た ば こ 税	3,318,780	14.4	△ 7.3		
衛 生 費	8,726,462	8.4	6.5	6,674,026	10.1	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	192,582	0.2	2.9	143,903	0.2	入 湯 税	3,779	0.0	24.6		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	3,915,397	3.8	1.4	1,735,119	2.6	合 計	23,099,371	100.0	2.6		
土 木 費	6,850,173	6.6	14.8	5,266,665	8.0	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,297,493	1.2	30.7	982,031	1.5	現 年 課 税 分 (%)	98.4	滞 納 繰 越 分 (%)	41.1	合 計 (%)	96.8
教 育 費	11,290,582	10.8	△ 10.3	8,426,948	12.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	27,170	0.0	皆 増	27,170	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	1,704,611	1.6	△ 17.4	1,666,625	2.5				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 23,172,649	△ 3.5	2,991,901		
合 計	104,147,276	100.0	6.5	66,040,189	100.0	事 業 会 計	歳 出 22,560,051	△ 2.7	663,123		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,388,498	2.0	639,479		
						事 業 会 計	歳 出 3,220,528	2.2	172,582		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 16,457,171	2.7	2,641,157		
						(保 険 事 業)	歳 出 16,281,834	3.5	40,934		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 862,069	5.6	802,117		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 862,069	5.6	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 500,627	1.0	36,768		
						(駐 車 場)	歳 出 500,627	1.0	0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	256,274 人	13.77 <small>km²</small>	18,611 人	256,274 人
22年	247,606 人	13.75 <small>km²</small>	18,008 人	247,606 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	125,718,501	121,569,101	3.4	基 準 財 政 需 要 額	69,399,127	66,862,996
歳 出 総 額 B	118,897,183	117,466,523	1.2	基 準 財 政 収 入 額	27,621,918	26,669,073
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,821,318	4,102,578	66.3	標 準 財 政 規 模	73,221,654	70,583,854
翌年度に繰り越すべき財源 D	565,866	442,240	28.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,255,452	3,660,338	70.9	財 政 力 指 数	0.41	0.41
単 年 度 収 支 F	2,595,114	△ 834,528		実 質 収 支 比 率	8.5 %	5.2 %
積 立 金 G	3,228,994	3,747,837	△ 13.8	経 常 収 支 比 率	79.8 %	82.1 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	27,971,245	27,802,275
積立金取崩し額 I	272,192	0	皆増	債 務 負 担 行 為 額	10,866,109	9,928,469
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	5,551,916	2,913,309				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
				※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 1.2 % [25.0 %]	△ 0.8 % [25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	1,752	307,500	66	1,743	311,300	元 年 度 末 現 在 高	14,316,625	16,357	8,334,862	22,667,844					
	うち 技能労務	145	301,900	0	150	307,600										
	教育公務員	26	320,000	6	27	323,900										
	臨時職員	0	0	0	0	—										
	小 計	1,778	307,700	72	1,770	311,500										
そ の 他 の 会 計	108	287,000	5	108	287,300											
合 計	1,886	306,500	77	1,878	310,100		18,073,427	5,753	8,803,704	26,882,884						

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	25,606,837	20.4	3.9	人 件 費	17,983,395	15.1	△ 2.5	16,314,530	16,030,366	21.2	
地 方 譲 与 税	365,366	0.3	2.2	うち職員給	12,116,200	10.2	0.1	10,823,407	10,797,878	14.3	
利 子 割 交 付 金	71,418	0.1	△ 23.5	うち退職金	1,342,543	1.1	△ 25.2	1,342,543	1,108,699	1.5	
配 当 割 交 付 金	356,130	0.3	14.4	扶 助 費	41,437,022	34.9	5.7	14,849,761	14,664,353	19.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,783	0.2	△ 13.5	公 債 費	2,563,558	2.2	△ 5.5	2,563,558	2,563,558	3.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	4,978,987	4.0	△ 4.3	元 利 償 還 金	2,563,558	2.2	△ 5.5	2,563,558	2,563,558	3.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,453	0.1	△ 49.6	義 務 的 経 費 計	61,983,975	52.1	2.7	33,727,849	33,258,277	44.0	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	37,967	0.0	皆増								
地 方 特 例 交 付 金 等	753,829	0.6	309.1	物 件 費	20,524,265	17.3	3.5	17,569,347	15,843,521	21.0	
財 政 調 整 交 付 金	44,252,032	35.2	3.8	維 持 補 修 費	1,180,209	1.0	20.3	1,099,290	992,169	1.3	
普通交付金	41,777,209	33.2	3.9	補 助 費 等	6,437,232	5.4	7.8	5,177,591	3,280,427	4.3	
特別交付金	2,474,823	2.0	2.2	積 立 金	4,888,987	4.1	△ 6.9	4,325,817			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,846	0.0	△ 6.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	76,772,648	61.1	3.9	貸 付 金	77,030	0.1	63.4	73,255	45	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,466,742	1.2	△ 6.7	繰 出 金	10,639,428	8.9	1.2	9,114,191	6,941,554	9.2	
使 用 料	2,472,030	2.0	△ 5.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	512,679	0.4	△ 1.1	そ の 他 経 費 計	43,747,151	36.8	2.7	37,359,491	27,057,716	35.8	
国 庫 支 出 金	24,045,535	19.1	5.0	普 通 建 設 事 業 費	13,079,857	11.0	△ 9.9	5,471,398			
都 支 出 金	9,704,493	7.7	7.7	補助事業費	3,916,743	3.3	△ 36.1	510,625			
財 産 収 入	337,377	0.3	△ 21.3	単 独 事 業 費	9,163,114	7.7	9.2	4,960,773	60,315,993 千円		
寄 附 金	507,867	0.4	17.3	うち人件費	392,678	0.3	0.4	392,678			
繰 入 金	2,707,375	2.2	43.0	災 害 復 旧 事 業 費	86,200	0.1	皆増	86,200	75,577,863 千円		
繰 越 金	3,302,578	2.6	△ 14.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	1,376,377	1.1	△ 3.4	投 資 的 経 費 計	13,166,057	11.1	△ 9.3	5,557,598			
地 方 債	2,512,800	2.0	△ 16.7								
特 定 財 源 計	48,945,853	38.9	2.7								
合 計	125,718,501	100.0	3.4	合 計	118,897,183	100.0	1.2	76,644,938			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	638,222	0.5	1.3	638,058	0.8	特 別 区 民 税	23,379,098	91.3	4.2		
総 務 費	15,258,652	12.8	1.7	13,177,331	17.2	軽 自 動 車 税	113,017	0.4	△ 0.1		
民 生 費	65,770,145	55.3	2.3	35,112,576	45.8	特 別 区 た ば こ 税	2,100,610	8.2	1.0		
衛 生 費	7,698,652	6.5	2.9	6,384,244	8.3	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	166,778	0.1	14.9	141,350	0.2	入 湯 税	14,112	0.1	1.8		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	1,781,724	1.5	11.4	1,508,170	2.0	合 計	25,606,837	100.0	3.9		
土 木 費	10,587,998	8.9	11.6	5,251,241	6.9	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	645,625	0.5	6.1	542,077	0.7	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	58.5	合 計 (%)	98.4
教 育 費	13,696,003	11.5	△ 11.5	11,236,507	14.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	86,200	0.1	皆増	86,200	0.1	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	2,567,184	2.2	△ 5.4	2,567,184	3.3	国 民 健 康 保 険	歳 入	27,636,583	△ 1.8	3,432,372	
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳 出	26,729,765	△ 1.6	863,378	
合 計	118,897,183	100.0	1.2	76,644,938	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,728,262	1.5	780,701	
						事 業 会 計	歳 出	3,562,063	2.3	159,484	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	22,770,044	4.1	3,568,227	
						(保 険 事 業)	歳 出	21,523,173	2.9	210,567	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	0	皆減	0	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	0	皆減	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	596,264	30.3	596,264	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	596,264	30.3	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	0	—	0	
						(駐 車 場)	歳 出	0	—	0	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
27年	498,109人	40.16 km ²	12,404人	498,109人	2.4.1
22年	460,819人	39.94 km ²	11,538人	460,819人	31.4.1

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	202,814,172	193,991,713	4.5	基準財政需要額	120,165,983	113,673,560
歳出総額 B	197,551,053	188,828,925	4.6	基準財政収入額	57,330,562	55,437,998
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	5,263,119	5,162,788	1.9	標準財政規模	129,044,291	122,199,041
翌年度に繰り越すべき財源 D	219,478	142,087	54.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C)-(D) E	5,043,641	5,020,701	0.5	財政力指数	0.49	0.49
単年度収支 F	22,940	190,413		実質収支比率	3.9%	4.1%
積立金 G	2,512,782	2,419,066	3.9	經常収支比率	75.2%	77.5%
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,685,845	27,204,452
積立金取崩し額 I	0	4,300,000	皆減	債務負担行為額	6,219,543	6,390,644
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,535,722	△1,690,521				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率					
			※〔 〕書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△4.0 % 〔 25.0 % 〕	△4.2 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一般職員	2,478	302,076	55	2,493	303,804	元 年 度 末 現 在 高	27,787,266	3,104,214	89,638,277	120,529,757					
	うち技能労務	286	291,776	0	293	295,384										
	教育公務員	101	323,145	1	108	316,503										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,579	302,901	56	2,601	304,332										
その他の会計	101	287,488	4	104	294,754											
合 計	2,680	302,320	60	2,705	303,964		30,300,048	3,106,029	101,436,038	134,842,115						

入				性 質 別 出				歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	54,350,099	26.8	4.2	人 件 費	25,043,325	12.7	△ 0.9	23,396,602	23,024,791	17.3	
地 方 譲 与 税	691,928	0.3	2.5	うち職員給	17,446,763	8.8	△ 0.4	16,403,289	16,381,595	12.3	
利 子 割 交 付 金	155,162	0.1	△ 23.6	うち退職金	1,685,224	0.9	△ 5.6	1,685,224	1,385,610	1.0	
配 当 割 交 付 金	773,463	0.4	14.1	扶 助 費	66,892,354	33.9	5.2	27,351,516	27,350,798	20.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	479,239	0.2	△ 13.7	公 債 費	2,370,502	1.2	14.0	2,366,754	2,366,754	1.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	9,904,831	4.9	△ 4.3	元 利 償 還 金	2,370,502	1.2	14.0	2,366,754	2,366,754	1.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,796	0.0	△ 4.3	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	204,655	0.1	△ 49.6	義 務 的 経 費 計	94,306,181	47.7	3.7	53,114,872	52,742,343	39.6	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	72,316	0.0	皆増								
地 方 特 例 交 付 金 等	1,609,103	0.8	338.1	物 件 費	36,618,959	18.5	9.9	32,158,064	29,548,937	22.2	
財 政 調 整 交 付 金	64,399,138	31.8	8.0	維 持 補 修 費	1,859,052	0.9	△ 12.4	1,754,689	1,739,619	1.3	
普通交付金	62,835,421	31.0	7.9	補 助 費 等	10,867,631	5.5	6.2	7,846,741	5,768,305	4.3	
特別交付金	1,563,717	0.8	14.4	積 立 金	19,268,686	9.8	△ 13.9	18,992,325			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,998	0.0	△ 4.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	132,702,728	65.4	6.1	貸 付 金	446,974	0.2	△ 4.5	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	3,374,431	1.7	△ 7.8	繰 出 金	15,017,739	7.6	19.1	12,504,735	10,262,810	7.7	
使 用 料	2,881,368	1.4	△ 5.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	825,712	0.4	1.2	そ の 他 経 費 計	84,079,041	42.6	3.6	73,256,554	47,319,671	35.6	
国 庫 支 出 金	33,963,221	16.7	11.0	普 通 建 設 事 業 費	19,164,312	9.7	14.3	10,305,983			
都 支 出 金	15,653,289	7.7	17.6	補助事業費	3,033,593	1.5	△ 13.7	857,227			
財 産 収 入	235,013	0.1	△ 0.4	単 独 事 業 費	16,130,719	8.2	21.7	9,448,756	100,062,014 千円		
寄 附 金	236,305	0.1	△ 55.6	うち人件費	312,482	0.2	29.7	258,780	○歳入経常一般財源等		
繰 入 金	4,955,528	2.4	△ 44.8	災 害 復 旧 事 業 費	1,519	0.0	皆増	0	133,041,269 千円		
繰 越 金	5,162,788	2.5	6.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	2,276,789	1.1	△ 2.4	投 資 的 経 費 計	19,165,831	9.7	14.3	10,305,983			
地 方 債	547,000	0.3	△ 2.9								
特 定 財 源 計	70,111,444	34.6	1.7								
合 計	202,814,172	100.0	4.5	合 計	197,551,053	100.0	4.6	136,677,409			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%		
議 会 費	884,149	0.4	1.0	874,384	0.6	特 別 区 民 税	50,228,373	92.4	4.1		
総 務 費	22,911,659	11.6	△ 30.1	20,753,513	15.2	軽 自 動 車 税	186,265	0.3	7.8		
民 生 費	104,943,220	53.1	6.2	56,736,419	41.5	特 別 区 た ば こ 税	3,865,766	7.1	5.4		
衛 生 費	14,237,609	7.2	2.8	11,590,911	8.5	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	187,847	0.1	1.4	36,995	0.0	入 湯 税	69,695	0.1	△ 11.6		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	1,514,123	0.8	46.3	951,749	0.7	合 計	54,350,099	100.0	4.2		
土 木 費	9,547,447	4.8	6.4	7,621,823	5.6	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	3,671,616	1.9	207.5	3,351,595	2.5	現 年 課 税 分 (%)	99.2	滞 納 繰 越 分 (%)	46.8	合 計 (%)	98.5
教 育 費	37,281,333	18.9	28.3	32,393,237	23.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	1,519	0.0	皆増	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,370,531	1.2	14.0	2,366,783	1.7				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入 48,966,080	△ 2.7	4,842,868		
合 計	197,551,053	100.0	4.6	136,677,409	100.0	事 業 会 計	歳出 47,954,063	△ 2.1	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 5,874,506	3.9	1,107,205		
						事 業 会 計	歳出 5,763,494	3.7	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 33,931,605	4.6	4,922,042		
						(保 険 事 業)	歳出 33,329,662	6.4	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 122,651	5.9	6,411		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 122,651	5.9	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 91,913	7.9	236		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 91,913	7.9	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	386,855人	22.84 ^{km²}	16,938人	386,855人
22年	365,302人	22.72 ^{km²}	16,078人	365,302人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	183,779,737	171,688,025	7.0	基準財政需要額	93,898,007	96,182,680
歳出総額 B	178,667,021	166,500,037	7.3	基準財政収入額	52,103,809	50,354,991
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,112,716	5,187,988	△ 1.5	標準財政規模	102,628,959	104,531,184
翌年度に繰り越すべき財源 D	37,627	0	皆増	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,075,089	5,187,988	△ 2.2	財政力指数	0.55	0.55
単年度収支 F	△ 112,899	△ 1,013,825		実質収支比率	4.9 %	5.0 %
積立金 G	1,002,445	1,251,281	△ 19.9	經常収支比率	75.7 %	71.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	10,946,025	12,116,568
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	21,398,481	29,626,188
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	889,546	237,456				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※ [] 書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.5 % [25.0 %]	△ 4.5 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	2.4.1			31.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一般職員	2,512	285,452	170	2,478	287,877	30年度末現在高	19,087,357	9,658,537	72,823,509	101,569,403				
	うち技能労務	239	292,235	3	240	296,689									
	教育公務員	73	302,245	2	73	301,057									
	臨時職員	0	—	0	0	—									
	小 計	2,585	285,926	172	2,551	288,254									
その他の会計	89	285,752	6	88	289,020	元年度	0	582,814	14,316,352	14,899,166					
合 計	2,674	285,921	178	2,639	288,279						調整額	0	0	0	0
							元年度末現在高	20,089,802	9,092,468	67,897,039	97,079,309				

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	51,272,907	27.9	5.6	人 件 費	24,265,546	13.6	△ 0.3	21,871,689	21,641,944	20.2
地 方 譲 与 税	545,197	0.3	2.0	うち職員給	16,235,839	9.1	0.9	15,281,461	15,213,925	14.2
利 子 割 交 付 金	145,567	0.1	△ 23.8	うち退職金	1,630,135	0.9	△ 11.1	1,630,135	1,463,672	1.4
配 当 割 交 付 金	725,712	0.4	13.9	扶 助 費	42,035,751	23.5	7.9	17,805,057	17,804,958	16.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	449,737	0.2	△ 13.6	公 債 費	1,336,004	0.7	△ 16.0	1,336,004	1,336,004	1.2
地 方 消 費 税 交 付 金	8,659,212	4.7	△ 4.3	元 利 償 還 金	1,336,004	0.7	△ 16.0	1,336,004	1,336,004	1.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	159,723	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	67,637,301	37.9	4.2	41,012,750	40,782,906	38.0
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	56,438	0.0	皆増							
地 方 特 例 交 付 金 等	1,106,460	0.6	478.9	物 件 費	31,941,590	17.9	8.8	27,421,771	25,317,908	23.6
財 政 調 整 交 付 金	43,911,270	23.9	△ 7.9	維 持 補 修 費	1,493,986	0.8	7.1	1,264,679	1,264,679	1.2
普通交付金	41,794,198	22.7	△ 8.8	補 助 費 等	11,420,704	6.4	13.4	7,640,797	5,445,966	5.1
特別交付金	2,117,072	1.2	13.5	積 立 金	10,409,072	5.8	△ 24.4	8,009,638		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,294	0.0	1.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆減	0		
一 般 財 源 計	107,061,517	58.3	△ 0.6	貸 付 金	298,533	0.2	28.2	30,762	30,331	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,203,557	1.2	△ 4.9	繰 出 金	12,148,970	6.8	4.8	10,321,351	8,445,625	7.9
使 用 料	4,624,721	2.5	△ 3.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	663,804	0.4	4.5	そ の 他 経 費 計	67,712,855	37.9	1.9	54,688,998	40,504,509	37.7
国 庫 支 出 金	26,566,076	14.5	4.1	普 通 建 設 事 業 費	43,316,865	24.2	23.2	16,957,934		
都 支 出 金	15,018,134	8.2	8.3	補助事業費	12,286,153	6.9	△ 3.8	4,648,165		
財 産 収 入	995,950	0.5	7.3	単 独 事 業 費	31,030,712	17.4	38.6	12,309,769	81,287,415 千円	
寄 附 金	2,357,557	1.3	1,256.5	うち人件費	505,992	0.3	5.4	466,190		
繰 入 金	14,899,166	8.1	142.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	5,187,988	2.8	△ 16.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	4,201,267	2.3	24.1	投 資 的 経 費 計	43,316,865	24.2	23.2	16,957,934	107,343,539 千円	
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	76,718,220	41.7	19.9							
合 計	183,779,737	100.0	7.0	合 計	178,667,021	100.0	7.3	112,659,682		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	812,910	0.5	△ 1.3	812,204	0.7	特 別 区 民 税	47,777,882	93.2	5.7		
総 務 費	18,568,462	10.4	△ 12.4	14,601,224	13.0	軽 自 動 車 税	131,997	0.3	2.5		
民 生 費	82,655,765	46.3	9.5	46,679,987	41.4	特 別 区 た ば こ 税	3,363,028	6.6	3.5		
衛 生 費	11,854,873	6.6	3.1	10,456,297	9.3	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	373,803	0.2	△ 51.0	230,103	0.2	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	2,621,162	1.5	18.7	1,578,816	1.4	合 計	51,272,907	100.0	5.6		
土 木 費	25,421,578	14.2	13.4	11,136,533	9.9	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	2,363,761	1.3	25.0	1,863,457	1.7	現 年 課 税 分 (%)	99.1	滞 納 繰 越 分 (%)	64.5	合 計 (%)	98.8
教 育 費	32,658,703	18.3	14.2	23,965,057	21.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	1,336,004	0.7	△ 16.0	1,336,004	1.2				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 36,526,866	△ 2.3	3,432,431		
合 計	178,667,021	100.0	7.3	112,659,682	100.0	事 業 会 計	歳 出 36,034,660	△ 2.1	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 5,473,888	4.2	891,896		
						事 業 会 計	歳 出 5,429,322	4.5	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 25,179,997	1.0	3,873,465		
						(保 険 事 業)	歳 出 25,145,411	1.9	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 292,681	1.7	66,999		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 292,681	1.7	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 873,909	△ 31.8	711,525		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 873,909	△ 31.8	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	277,622人	14.67 ^{km²}	18,924人	277,622人
22年	268,330人	14.70 ^{km²}	18,254人	268,330人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	108,539,900	99,460,961	9.1	基 準 財 政 需 要 額	61,542,047	58,269,085
歳 出 総 額 B	102,809,237	95,427,640	7.7	基 準 財 政 収 入 額	44,567,433	43,801,824
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,730,663	4,033,321	42.1	標 準 財 政 規 模	70,542,833	66,901,982
翌年度に繰り越すべき財源 D	669	0	皆増	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	5,729,994	4,033,321	42.1	財 政 力 指 数	0.75	0.78
単 年 度 収 支 F	1,696,673	△ 798,593		実 質 収 支 比 率	8.1 %	6.0 %
積 立 金 G	2,038,659	3,312,862	△ 38.5	経 常 収 支 比 率	78.5 %	81.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	13,858,460	14,819,925
積立金取崩し額 I	1,500	366	309.8	債 務 負 担 行 為 額	1,537,249	5,109,417
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,733,832	2,513,903				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※ [] 書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 4.0 % [25.0 %]	△ 4.0 % [25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	1,916	299,455	95	1,896	304,901	元 年 度 末 現 在 高	20,657,938	1,319,594	20,504,885	42,482,417					
	うち技能労務	184	292,398	2	195	297,224										
	教育公務員	24	333,971	2	24	334,504										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,940	299,882	97	1,920	305,271										
そ の 他 の 会 計	109	273,595	10	105	291,378											
合 計	2,049	298,484	107	2,025	304,550		22,695,097	1,107,527	25,464,715	49,267,339						

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	47,085,550	43.4	4.4	人 件 費	20,418,817	19.9	△ 0.6	18,754,269	18,440,800	25.3	
地 方 譲 与 税	373,483	0.3	2.1	うち職員給	12,909,923	12.6	0.9	11,710,399	11,685,861	16.0	
利 子 割 交 付 金	140,491	0.1	△ 24.8	うち退職金	1,905,458	1.9	△ 11.1	1,905,458	1,650,732	2.3	
配 当 割 交 付 金	698,472	0.6	12.2	扶 助 費	27,241,757	26.5	11.0	12,319,160	12,277,539	16.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	430,819	0.4	△ 15.0	公 債 費	2,367,557	2.3	△ 4.7	2,367,557	2,367,557	3.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	4,969,339	4.6	△ 4.3	元 利 償 還 金	2,367,557	2.3	△ 4.7	2,367,557	2,367,557	3.3	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,159	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	50,028,131	48.7	5.2	33,440,986	33,085,896	45.4	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	38,571	0.0	皆増								
地 方 特 例 交 付 金 等	614,994	0.6	743.5	物 件 費	17,655,343	17.2	10.5	15,435,099	13,560,252	18.6	
財 政 調 整 交 付 金	18,291,798	16.9	17.8	維 持 補 修 費	1,421,963	1.4	4.1	1,334,628	1,334,628	1.8	
普通交付金	16,974,614	15.6	17.3	補 助 費 等	7,590,948	7.4	21.0	5,088,819	3,413,399	4.7	
特別交付金	1,317,184	1.2	24.7	積 立 金	7,104,000	6.9	△ 4.1	6,739,898			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,739	0.0	△ 3.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	72,776,415	67.1	7.3	貸 付 金	8,685	0.0	△ 52.9	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,450,747	1.3	10.8	繰 出 金	8,076,669	7.9	△ 2.5	6,776,840	5,797,119	8.0	
使 用 料	2,256,539	2.1	△ 3.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	474,834	0.4	0.3	そ の 他 経 費 計	41,857,608	40.7	6.4	35,375,284	24,105,398	33.1	
国 庫 支 出 金	13,930,606	12.8	15.9	普 通 建 設 事 業 費	10,923,498	10.6	27.9	5,163,127			
都 支 出 金	10,396,757	9.6	22.4	補助事業費	2,283,145	2.2	26.3	381,791			
財 産 収 入	472,087	0.4	162.6	単 独 事 業 費	8,640,353	8.4	28.4	4,781,336			
寄 附 金	91,603	0.1	△ 31.2	うち人件費	484,431	0.5	△ 3.9	450,782			
繰 入 金	448,948	0.4	△ 29.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	4,033,321	3.7	△ 16.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	958,043	0.9	17.9	投 資 的 経 費 計	10,923,498	10.6	27.9	5,163,127			
地 方 債	1,250,000	1.2	191.4								
特 定 財 源 計	35,763,485	32.9	13.0								
合 計	108,539,900	100.0	9.1	合 計	102,809,237	100.0	7.7	73,979,397			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	722,413	0.7	2.8	722,413	1.0	特 別 区 民 税	45,183,538	96.0	4.8		
総 務 費	16,326,517	15.9	△ 1.2	15,218,517	20.6	軽 自 動 車 税	84,779	0.2	2.4		
民 生 費	53,142,577	51.7	8.6	30,682,578	41.5	特 別 区 た ば こ 税	1,817,233	3.9	△ 3.4		
衛 生 費	8,610,393	8.4	5.0	7,569,466	10.2	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	217,258	0.2	1.2	190,592	0.3	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	9,386	0.0	25.6	8,277	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	860,220	0.8	30.7	577,398	0.8	合 計	47,085,550	100.0	4.4		
土 木 費	5,449,080	5.3	2.3	3,976,995	5.4	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	759,826	0.7	9.2	574,016	0.8	現 年 課 税 分 (%)	98.7	滞 納 繰 越 分 (%)	43.9	合 計 (%)	97.4
教 育 費	14,341,193	13.9	22.7	12,088,771	16.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	2,370,374	2.3	△ 4.6	2,370,374	3.2	国 民 健 康 保 険	歳入 26,151,478	△ 2.3	1,935,595		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳出 25,851,478	△ 2.4	0		
合 計	102,809,237	100.0	7.7	73,979,397	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 4,693,679	3.3	468,112		
						事 業 会 計	歳出 4,632,565	3.3	35,939		
						介 護 保 険 事 業	歳入 20,889,591	1.6	3,296,510		
						(保 険 事 業)	歳出 20,615,814	4.2	87,317		
						介 護 保 険 事 業	歳入 4,330	300.2	4,330		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 4,330	300.2	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 380,782	10.2	380,617		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 380,782	10.2	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 10,031	△ 6.2	0		
						(駐 車 場)	歳出 10,031	△ 6.2	6,619		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	717,082 人	60.66 km ²	11,821 人	717,082 人
22年	693,373 人	59.46 km ²	11,661 人	693,373 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	280,208,262	282,546,360	△ 0.8	基準財政需要額	156,806,855	153,022,566
歳 出 総 額 B	275,540,482	276,510,986	△ 0.4	基準財政収入額	83,058,355	80,902,024
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,667,780	6,035,374	△ 22.7	標準財政規模	169,514,766	165,399,143
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,013,454	1,415,386	△ 28.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,654,326	4,619,988	△ 20.9	財政力指数	0.54	0.54
単 年 度 収 支 F	△ 965,662	△ 5,020,485		実質収支比率	2.2 %	2.8 %
積 立 金 G	24,012	24,934	△ 3.7	經常収支比率	85.9 %	83.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	17,987,027	20,541,567
積立金取崩し額 I	11,400,000	3,800,000	200.0	債務負担行為額	31,084,067	30,498,057
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 12,341,650	△ 8,795,551				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※〔 〕書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 4.0 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.9 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況											
区 分	2.4.1			31.4.1		積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	4,119	299,728	205	4,060	305,920	元 年 度 末 現 在 高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	451	293,230	0	473	301,734					
	教育公務員	10	404,450	0	10	396,160					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小 計	4,129	299,982	205	4,070	306,142					
その他の会計	141	281,977	10	143	291,714	元 年 度 末 現 在 高	千円	千円	千円	千円	
合 計	4,270	299,388	215	4,213	305,652						56,950,536

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	77,473,951	27.6	3.1	人 件 費	41,366,403	15.0	3.1	39,021,488	38,261,111	22.1	
地 方 譲 与 税	1,932,904	0.7	△ 1.6	うち職員給	27,710,086	10.1	1.5	26,023,082	26,005,149	15.0	
利 子 割 交 付 金	229,953	0.1	△ 24.9	うち退職金	3,905,113	1.4	23.2	3,905,113	3,184,169	1.8	
配 当 割 交 付 金	1,140,527	0.4	11.7	扶 助 費	97,109,462	35.2	6.9	41,310,704	38,774,152	22.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	700,614	0.3	△ 16.2	公 債 費	3,264,359	1.2	△ 8.4	3,220,253	3,220,253	1.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	12,921,246	4.6	△ 4.3	元 利 償 還 金	3,264,359	1.2	△ 8.4	3,220,253	3,220,253	1.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	301,711	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	141,740,224	51.4	5.4	83,552,445	80,255,516	46.3	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	106,612	0.0	皆 増								
地 方 特 例 交 付 金 等	1,519,976	0.5	251.5	物 件 費	47,291,432	17.2	9.9	39,427,040	37,670,305	21.7	
財 政 調 整 交 付 金	76,357,016	27.3	1.6	維 持 補 修 費	7,630,123	2.8	41.1	6,179,878	6,179,878	3.6	
普通 交 付 金	73,748,500	26.3	2.3	補 助 費 等	14,620,432	5.3	△ 2.3	9,947,290	7,665,969	4.4	
特別 交 付 金	2,608,516	0.9	△ 14.0	積 立 金	10,326,409	3.7	229.0	10,285,265			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	61,729	0.0	1.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	172,746,239	61.6	2.2	貸 付 金	5,234,888	1.9	16.3	4,787,314	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	3,295,116	1.2	△ 2.4	繰 出 金	23,194,374	8.4	1.0	19,867,487	17,184,354	9.9	
使 用 料	6,851,759	2.4	△ 2.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	1,088,365	0.4	△ 1.7	そ の 他 経 費 計	108,297,658	39.3	15.2	90,494,274	68,700,506	39.6	
国 庫 支 出 金	50,048,765	17.9	4.2	普 通 建 設 事 業 費	25,502,600	9.3	△ 46.8	17,558,072			
都 支 出 金	21,800,070	7.8	7.9	補助 事 業 費	5,051,562	1.8	△ 31.6	856,449			
財 産 収 入	741,099	0.3	25.1	単 独 事 業 費	20,451,038	7.4	△ 49.6	16,701,623	148,956,022 千円		
寄 附 金	52,874	0.0	17.3	うち 人 件 費	1,016,310	0.4	△ 6.5	990,357	○ 歳入経常一般財源等		
繰 入 金	14,841,215	5.3	△ 36.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	173,459,227 千円		
繰 越 金	3,725,380	1.3	△ 30.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	4,583,980	1.6	10.1	投 資 的 経 費 計	25,502,600	9.3	△ 46.8	17,558,072			
地 方 債	433,400	0.2	30.2								
特 定 財 源 計	107,462,023	38.4	△ 5.3								
合 計	280,208,262	100.0	△ 0.8	合 計	275,540,482	100.0	△ 0.4	191,604,791			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	1,073,664	0.4	2.4	1,072,878	0.6	特 別 区 民 税	72,293,279	93.3	3.2
総 務 費	27,579,184	10.0	16.5	24,253,297	12.7	軽 自 動 車 税	329,714	0.4	3.5
民 生 費	150,815,181	54.7	1.7	84,023,732	43.9	特 別 区 た ば こ 税	4,835,229	6.2	0.5
衛 生 費	18,593,546	6.7	0.8	16,631,762	8.7	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	83,834	0.0	△ 0.3	83,834	0.0	入 湯 税	15,729	0.0	18.5
農 林 水 産 業 費	17,431	0.0	△ 12.7	10,326	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	4,968,906	1.8	△ 76.0	3,386,010	1.8	合 計	77,473,951	100.0	3.1
土 木 費	27,143,035	9.9	5.0	21,099,820	11.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	7,850,789	2.8	369.1	7,388,596	3.9	現 年 課 税 分 (%)	99.1		
教 育 費	34,150,485	12.4	3.2	30,434,215	15.9	滞 納 繰 越 分 (%)	57.0		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	合 計 (%)			98.6
公 債 費	3,264,427	1.2	△ 8.4	3,220,321	1.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	275,540,482	100.0	△ 0.4	191,604,791	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	68,426,948	△ 3.1	6,313,232
						事 業 会 計 歳 出	67,442,924	△ 3.1	0
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	10,781,784	3.0	1,691,681
						事 業 会 計 歳 出	10,658,238	3.0	99,639
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	56,399,681	1.9	8,659,187
						(保 険 事 業) 歳 出	54,247,872	1.2	569,461
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	147,139	△ 16.9	147,139
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	147,139	△ 16.9	0
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	115,181	△ 29.6	0
						(駐 車 場) 歳 出	115,181	△ 29.6	31,511

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	903,346人	58.05 ^{km²}	15,562人	903,346人
22年	877,138人	58.08 ^{km²}	15,102人	877,138人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	329,629,725	308,966,427	6.7	基準財政需要額	177,070,176	175,258,638
歳出総額 B	316,695,177	297,684,126	6.4	基準財政収入額	123,873,745	120,970,141
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,934,548	11,282,301	14.6	標準財政規模	200,711,618	197,894,253
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,088,759	3,614,186	△ 14.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	9,845,789	7,668,115	28.4	財政力指数	0.71	0.73
単年度収支 F	2,177,674	1,664,911		実質収支比率	4.9%	3.9%
積立金 G	1,078,166	4,768,027	△ 77.4	經常収支比率	81.4%	79.3%
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	67,610,194	63,130,096
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	40,737,205	46,345,588
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,255,840	6,432,938				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率					
			※〔 〕書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 4.5 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.8 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	2.4.1			31.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一般職員	5,196	294,808	250	5,124	299,034	30年度末現在高	31,961,140	6,425,649	59,987,829	98,374,618				
	うち技能労務	596	295,157	12	603	301,087									
	教育公務員	57	331,526	0	59	328,038									
	臨時職員	0	—	0	0	—									
	小 計	5,253	295,207	250	5,183	299,364									
その他の会計	165	278,894	12	163	289,836	元年度	0	0	309,414	309,414					
合 計	5,418	294,710	262	5,346	299,073						調整額	48	0	1	49
							元年度末現在高	33,039,354	6,440,668	66,542,948	106,022,970				

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	126,420,477	38.4	3.3	人 件 費	53,323,800	16.8	2.3	48,877,572	48,438,468	23.6
地 方 譲 与 税	1,292,132	0.4	1.8	うち職員給	33,777,184	10.7	2.3	32,149,467	28,715,075	14.0
利 子 割 交 付 金	386,455	0.1	△ 24.5	うち退職金	3,788,427	1.2	5.6	3,788,427	3,427,020	1.7
配 当 割 交 付 金	1,922,385	0.6	12.7	扶 助 費	93,203,629	29.4	7.0	40,085,813	40,031,300	19.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,186,862	0.4	△ 14.7	公 債 費	5,404,220	1.7	20.6	5,403,648	5,403,648	2.6
地 方 消 費 税 交 付 金	14,799,430	4.5	△ 4.3	元 利 償 還 金	5,404,172	1.7	20.6	5,403,600	5,403,600	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	48	0.0	△ 40.7	48	48	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	378,731	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	151,931,649	48.0	5.7	94,367,033	93,873,416	45.8
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	133,827	0.0	皆増							
地 方 特 例 交 付 金 等	1,995,304	0.6	485.7	物 件 費	55,535,425	17.5	6.4	44,592,681	43,786,086	21.4
財 政 調 整 交 付 金	56,526,095	17.1	△ 3.7	維 持 補 修 費	473,025	0.1	△ 11.9	466,296	461,500	0.2
普通交付金	53,196,431	16.1	△ 2.0	補 助 費 等	18,602,777	5.9	13.0	13,135,653	10,572,661	5.2
特別交付金	3,329,664	1.0	△ 24.8	積 立 金	7,957,717	2.5	△ 33.0	7,449,349		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	83,007	0.0	0.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	205,124,705	62.2	1.2	貸 付 金	3,563,391	1.1	23.7	3,542,791	5,770	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,944,756	0.9	△ 17.3	繰 出 金	27,023,385	8.5	1.8	23,000,656	18,084,953	8.8
使 用 料	5,792,902	1.8	△ 2.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	1,377,002	0.4	△ 0.7	そ の 他 経 費 計	113,155,720	35.7	2.4	92,187,426	72,910,970	35.6
国 庫 支 出 金	53,026,421	16.1	17.3	普 通 建 設 事 業 費	51,449,710	16.2	18.5	23,139,376		
都 支 出 金	26,439,665	8.0	12.1	補助事業費	17,211,561	5.4	27.8	2,552,641		
財 産 収 入	4,330,356	1.3	219.6	単 独 事 業 費	34,238,149	10.8	14.3	20,586,735	166,784,386 千円	
寄 附 金	152,578	0.0	10.9	うち人件費	1,112,203	0.4	4.0	1,112,203		
繰 入 金	309,414	0.1	79.5	災 害 復 旧 事 業 費	158,098	0.0	皆増	129,019	204,970,637 千円	
繰 越 金	11,282,301	3.4	50.7	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	9,333,025	2.8	3.9	投 資 的 経 費 計	51,607,808	16.3	18.9	23,268,395		
地 方 債	9,516,600	2.9	11.9							
特 定 財 源 計	124,505,020	37.8	17.1							
合 計	329,629,725	100.0	6.7	合 計	316,695,177	100.0	6.4	209,822,854		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	966,474	0.3	0.7	966,095	0.5	特 別 区 民 税	121,909,648	96.4	3.4		
総 務 費	42,028,818	13.3	△ 1.7	35,677,671	17.0	軽 自 動 車 税	330,842	0.3	3.5		
民 生 費	161,946,512	51.1	8.6	90,176,054	43.0	特 別 区 た ば こ 税	4,177,442	3.3	0.6		
衛 生 費	21,901,585	6.9	3.9	19,543,238	9.3	鉱 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	234,679	0.1	11.6	161,469	0.1	入 湯 税	2,545	0.0	3.2		
農 林 水 産 業 費	226,690	0.1	△ 5.1	216,441	0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	2,855,921	0.9	89.4	2,260,717	1.1	合 計	126,420,477	100.0	3.3		
土 木 費	35,997,159	11.4	7.5	21,367,505	10.2	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	2,415,726	0.8	176.9	2,334,973	1.1	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	37.7	合 計 (%)	97.1
教 育 費	42,544,489	13.4	△ 0.9	31,571,218	15.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	158,098	0.0	皆増	129,019	0.1	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	5,419,026	1.7	20.4	5,418,454	2.6				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 81,702,408	△ 2.7	7,271,952		
合 計	316,695,177	100.0	6.4	209,822,854	100.0	事 業 会 計	歳 出 81,332,955	△ 2.6	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 15,290,021	1.4	1,702,726		
						事 業 会 計	歳 出 14,713,263	2.2	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 69,064,213	3.9	9,615,569		
						(保 険 事 業)	歳 出 66,096,473	2.1	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 2,639,467	△ 28.8	1,937,167		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 2,639,467	△ 28.8	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	224,533 人	15.11 km ²	14,860 人	224,533 人
22年	204,492 人	15.11 km ²	13,534 人	204,492 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	109,179,472	105,332,480	3.7	基 準 財 政 需 要 額	54,137,137	51,341,040
歳 出 総 額 B	100,786,380	94,790,420	6.3	基 準 財 政 収 入 額	50,759,728	48,659,798
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,393,092	10,542,060	△ 20.4	標 準 財 政 規 模	65,681,735	62,086,170
翌年度に繰り越すべき財源 D	615,611	1,178,806	△ 47.8	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,777,481	9,363,254	△ 16.9	財 政 力 指 数	0.96	0.97
単 年 度 収 支 F	△ 1,585,773	△ 1,210,990		実 質 収 支 比 率	11.8 %	15.1 %
積 立 金 G	25,468	34,268	△ 25.7	経 常 収 支 比 率	72.9 %	73.3 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	6,606,106	7,846,428
積立金取崩し額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 為 額	8,495,767	10,067,995
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,560,305	△ 1,176,722				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※ [] 書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.8 % [25.0 %]	△ 3.7 % [25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況											
区 分	2.4.1			31.4.1		積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,879	297,542	111	1,851	304,189	30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	306	298,629	0	314	304,540					
	教育公務員	26	351,198	0	30	344,986					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小 計	1,905	298,274	111	1,881	304,838					
そ の 他 の 会 計	96	278,466	10	96	290,211	元年度取崩し額	0	—	0	0	
合 計	2,001	297,324	121	1,977	304,129						
							元年度調整額	49	—	110	159
							元年度末現在高	36,058,399	—	73,035,283	109,093,682

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	55,062,246	50.4	4.7	人 件 費	18,292,147	18.1	3.8	17,210,464	16,786,219	23.4
地 方 譲 与 税	407,245	0.4	1.5	うち職員給	12,420,044	12.3	0.1	11,620,142	11,614,116	16.2
利 子 割 交 付 金	154,937	0.1	△ 22.9	うち退職金	1,793,988	1.8	44.6	1,793,988	1,472,004	2.1
配 当 割 交 付 金	774,092	0.7	15.4	扶 助 費	22,127,651	22.0	5.3	9,515,322	9,515,261	13.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	481,470	0.4	△ 12.5	公 債 費	1,314,868	1.3	△ 6.6	1,314,868	1,314,868	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	7,147,470	6.5	△ 4.3	元 利 償 還 金	1,314,709	1.3	△ 6.6	1,314,709	1,314,709	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	159	0.0	△ 4.8	159	159	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,261	0.1	△ 49.7	義 務 的 経 費 計	41,734,666	41.4	4.2	28,040,654	27,616,348	38.5
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	42,494	0.0	皆増							
地 方 特 例 交 付 金 等	469,598	0.4	841.7	物 件 費	21,703,982	21.5	8.3	19,017,526	16,176,483	22.6
財 政 調 整 交 付 金	6,562,482	6.0	△ 10.8	維 持 補 修 費	707,962	0.7	32.3	677,367	618,557	0.9
普通交付金	3,377,409	3.1	26.0	補 助 費 等	6,252,546	6.2	1.4	4,586,147	3,344,599	4.7
特別交付金	3,185,073	2.9	△ 31.9	積 立 金	13,077,864	13.0	52.4	13,008,675		
交通安全対策特別交付金	23,993	0.0	△ 5.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆減	0		
一 般 財 源 計	71,246,288	65.3	2.4	貸 付 金	12,645	0.0	△ 35.7	313	313	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	901,675	0.8	△ 3.0	繰 出 金	8,086,870	8.0	△ 4.1	6,921,415	4,503,083	6.3
使 用 料	3,951,966	3.6	12.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	757,435	0.7	△ 0.1	そ の 他 経 費 計	49,841,869	49.5	13.7	44,211,443	24,643,035	34.4
国 庫 支 出 金	11,750,801	10.8	5.0	普 通 建 設 事 業 費	9,209,845	9.1	△ 15.4	5,789,466		
都 支 出 金	6,980,370	6.4	15.9	補助事業費	2,296,113	2.3	△ 4.3	803,623		
財 産 収 入	1,170,050	1.1	47.2	単 独 事 業 費	6,913,732	6.9	△ 18.6	4,985,843	52,259,383 千円	
寄 附 金	63,160	0.1	21.5	うち人件費	401,191	0.4	5.1	401,191		
繰 入 金	0	0.0	—	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	10,542,060	9.7	△ 8.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,815,667	1.7	93.3	投 資 的 経 費 計	9,209,845	9.1	△ 15.4	5,789,466	71,699,763 千円	
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	37,933,184	34.7	6.0							
合 計	109,179,472	100.0	3.7	合 計	100,786,380	100.0	6.3	78,041,563		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	754,289	0.7	△ 27.4	753,556	1.0	特 別 区 民 税	51,762,317	94.0	5.1		
総 務 費	25,029,154	24.8	8.4	23,946,856	30.7	軽 自 動 車 税	74,167	0.1	3.5		
民 生 費	44,555,838	44.2	4.6	28,023,627	35.9	特 別 区 た ば こ 税	3,225,762	5.9	△ 2.1		
衛 生 費	8,424,244	8.4	7.6	7,277,925	9.3	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	165,898	0.2	1.2	138,624	0.2	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	1,019,890	1.0	55.5	635,912	0.8	合 計	55,062,246	100.0	4.7		
土 木 費	7,446,265	7.4	9.6	5,431,088	7.0	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	708,492	0.7	△ 36.0	624,433	0.8	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	49.7	合 計 (%)	97.7
教 育 費	11,367,442	11.3	12.5	9,894,674	12.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	1,314,868	1.3	△ 6.6	1,314,868	1.7				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入 23,900,566	△ 1.4	2,297,280		
合 計	100,786,380	100.0	6.3	78,041,563	100.0	事 業 会 計	歳出 23,581,168	△ 0.7	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 3,994,693	1.1	407,198		
						事 業 会 計	歳出 3,962,691	1.4	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 15,484,984	4.4	2,362,923		
						(保 険 事 業)	歳出 14,874,031	7.8	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 143,491	46.6	96,582		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 143,491	46.6	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 2,729,248	△ 6.3	1,472,366		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 2,729,248	△ 3.7	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
27年	328,215 人	15.59 km ²	21,053 人	328,215 人
22年	314,750 人	15.59 km ²	20,189 人	314,750 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	149,801,300	140,825,042	6.4	基 準 財 政 需 要 額	72,780,218	71,961,862
歳 出 総 額 B	141,505,341	135,845,923	4.2	基 準 財 政 収 入 額	37,133,393	36,105,082
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,295,959	4,979,119	66.6	標 準 財 政 規 模	78,497,790	77,532,448
翌年度に繰り越すべき財源 D	6,016,604	2,363,197	154.6	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	-	-
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,279,355	2,615,922	△ 12.9	財 政 力 指 数	0.51	0.51
単 年 度 収 支 F	△ 336,567	142,550		実 質 収 支 比 率	2.9 %	3.4 %
積 立 金 G	5,846,746	2,652,296	120.4	経 常 収 支 比 率	80.3 %	77.7 %
繰上償還金 H	0	0	-	地 方 債 現 在 高	8,954,147	14,743,519
積立金取崩し額 I	8,005,987	5,477,619	46.2	債 務 負 担 行 為 額	61,613,806	34,348,856
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,495,808	△ 2,682,773				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※ [] 書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.8 %	△ 2.4 %
	[11.25 %]	[11.25 %]		[25.0 %]	[25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	将 来 負 担 比 率	- %	- %
	[16.25 %]	[16.25 %]		[350.0 %]	[350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	1,956	307,374	87	1,960	312,515	元 年 度 末 現 在 高	30,108,064	2,775,843	37,164,447	70,048,354					
	うち技能労務	196	298,665	0	202	304,242										
	教育公務員	15	370,438	0	15	368,357										
	臨時職員	0	-	0	0	-										
	小 計	1,971	307,854	87	1,975	312,939										
そ の 他 の 会 計	105	290,281	6	102	296,309											
合 計	2,076	306,965	93	2,077	312,122		27,948,826	1,090,796	32,284,885	61,324,507						

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	34,734,459	23.2	1.4	人 件 費	19,989,711	14.1	1.6	19,081,076	18,778,486	23.7	
地 方 譲 与 税	427,231	0.3	2.2	うち職員給	13,992,663	9.9	0.5	13,170,671	13,159,420	16.6	
利 子 割 交 付 金	105,387	0.1	△ 24.5	うち退職金	1,931,465	1.4	9.5	1,931,465	1,648,495	2.1	
配 当 割 交 付 金	524,307	0.4	12.7	扶 助 費	40,640,192	28.7	7.6	15,434,211	15,334,897	19.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	323,772	0.2	△ 14.7	公 債 費	5,914,226	4.2	13.0	5,914,226	3,246,729	4.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,563,613	3.7	△ 4.3	元 利 償 還 金	5,914,223	4.2	13.0	5,914,223	3,246,726	4.1	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	皆 増	3	3	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,447	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	66,544,129	47.0	6.2	40,429,513	37,360,112	47.2	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	43,975	0.0	皆 増								
地 方 特 例 交 付 金 等	588,255	0.4	361.9	物 件 費	20,290,345	14.3	3.0	17,415,444	15,002,497	19.0	
財 政 調 整 交 付 金	38,469,137	25.7	△ 0.9	維 持 補 修 費	1,080,891	0.8	3.4	887,056	887,056	1.1	
普通交付金	35,646,825	23.8	△ 0.6	補 助 費 等	7,183,068	5.1	3.5	3,971,422	2,771,495	3.5	
特別交付金	2,822,312	1.9	△ 4.4	積 立 金	11,288,052	8.0	△ 14.9	11,248,916			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,795	0.0	0.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	80,927,378	54.0	0.3	貸 付 金	10,857	0.0	△ 99.1	10,857	1,830	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,018,323	0.7	△ 0.6	繰 出 金	11,463,504	8.1	0.8	9,670,857	7,491,714	9.5	
使 用 料	1,649,829	1.1	△ 7.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	566,388	0.4	△ 2.4	そ の 他 経 費 計	51,316,717	36.3	△ 4.0	43,204,552	26,154,592	33.1	
国 庫 支 出 金	26,880,719	17.9	11.0	普 通 建 設 事 業 費	23,644,495	16.7	20.0	7,237,909			
都 支 出 金	12,540,953	8.4	3.2	補助事業費	7,781,260	5.5	32.3	1,059,495			
財 産 収 入	238,339	0.2	△ 1.6	単 独 事 業 費	15,863,235	11.2	14.7	6,178,414	63,514,704 千円		
寄 附 金	19,434	0.0	△ 46.2	うち人件費	570,345	0.4	19.9	568,620	○歳入経常一般財源等		
繰 入 金	20,046,253	13.4	27.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	79,131,412 千円		
繰 越 金	4,979,119	3.3	57.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	934,565	0.6	△ 24.7	投 資 的 経 費 計	23,644,495	16.7	20.0	7,237,909			
地 方 債	0	0.0	—								
特 定 財 源 計	68,873,922	46.0	14.5								
合 計	149,801,300	100.0	6.4	合 計	141,505,341	100.0	4.2	90,871,974			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%		
議 会 費	865,625	0.6	2.6	865,625	1.0	特 別 区 民 税	32,717,067	94.2	1.4		
総 務 費	16,726,550	11.8	6.6	15,479,853	17.0	軽 自 動 車 税	113,421	0.3	3.8		
民 生 費	70,978,144	50.2	3.3	39,071,269	43.0	特 別 区 た ば こ 税	1,903,971	5.5	1.1		
衛 生 費	8,553,269	6.0	6.5	7,751,428	8.5	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	67,834	0.0	0.4	55,339	0.1	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	2,390	0.0	5.8	2,320	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	948,277	0.7	34.6	608,054	0.7	合 計	34,734,459	100.0	1.4		
土 木 費	14,147,028	10.0	△ 3.8	8,221,190	9.0	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	830,220	0.6	△ 2.3	624,273	0.7	現 年 課 税 分 (%)	98.2	滞 納 繰 越 分 (%)	32.6	合 計 (%)	95.9
教 育 費	22,471,746	15.9	6.9	12,278,365	13.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	5,914,258	4.2	13.0	5,914,258	6.5				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入 33,226,358	△ 2.7	4,495,740		
合 計	141,505,341	100.0	4.2	90,871,974	100.0	事 業 会 計	歳出 33,053,089	△ 2.6	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 4,940,819	0.6	753,402		
						事 業 会 計	歳出 4,878,912	0.4	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 23,174,206	3.3	3,700,026		
						(保 険 事 業)	歳出 22,842,760	3.0	12,966		
						介 護 保 険 事 業	歳入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳入 36,725	△ 3.6	0		
						(駐 車 場)	歳出 36,725	△ 3.6	21,384		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	563,997 人	34.06 km ²	16,559 人	563,997 人
22年	549,569 人	34.02 km ²	16,154 人	549,569 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	205,368,165	195,660,277	5.0	基 準 財 政 需 要 額	116,034,743	109,992,598
歳 出 総 額 B	198,137,078	187,521,247	5.7	基 準 財 政 収 入 額	69,069,455	67,091,966
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,231,087	8,139,030	△ 11.2	標 準 財 政 規 模	127,665,262	121,218,340
翌年度に繰り越すべき財源 D	472,455	504,422	△ 6.3	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,758,632	7,634,608	△ 11.5	財 政 力 指 数	0.61	0.63
単 年 度 収 支 F	△ 875,976	△ 1,147,091		実 質 収 支 比 率	5.3 %	6.3 %
積 立 金 G	5,756,680	8,317,328	△ 30.8	経 常 収 支 比 率	82.1 %	81.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	33,351,016	30,593,974
積立金取崩し額 I	2,451,438	2,400,000	2.1	債 務 負 担 行 為 額	34,155,644	38,966,539
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,429,266	4,770,237				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※ [] 書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 6.0 % [25.0 %]	△ 6.2 % [25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	3,304	300,600	171	3,260	308,200	元 年 度 末 現 在 高	42,501,143	16,269	10,427,276	52,944,688					
	うち 技能労務	353	303,600	0	368	307,900										
	教育公務員	105	336,400	7	102	336,300										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	3,409	301,700	178	3,362	309,100										
そ の 他 の 会 計	107	314,200	1	106	312,200											
合 計	3,516	302,100	179	3,468	309,100		45,806,385	17,280	12,111,012	57,934,677						

入				性 質 別 出				歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	66,761,446	32.5	1.0	人 件 費	37,124,937	18.7	1.7	33,891,360	32,885,042	25.5
地 方 譲 与 税	757,228	0.4	2.0	うち職員給	22,833,468	11.5	△ 0.2	22,240,945	20,153,055	15.6
利 子 割 交 付 金	205,166	0.1	△ 24.2	うち退職金	3,630,093	1.8	25.4	3,630,093	3,204,627	2.5
配 当 割 交 付 金	1,021,330	0.5	13.1	扶 助 費	58,430,975	29.5	7.6	25,731,078	25,319,825	19.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	631,350	0.3	△ 14.4	公 債 費	2,785,923	1.4	7.3	2,785,019	2,785,019	2.2
地 方 消 費 税 交 付 金	9,189,333	4.5	△ 4.3	元 利 償 還 金	2,785,923	1.4	7.3	2,785,019	2,785,019	2.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	220,892	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	98,341,835	49.6	5.3	62,407,457	60,989,886	47.2
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	78,055	0.0	皆 増							
地 方 特 例 交 付 金 等	1,287,095	0.6	437.0	物 件 費	34,279,976	17.3	5.1	29,443,088	26,662,840	20.7
財 政 調 整 交 付 金	48,468,770	23.6	8.5	維 持 補 修 費	1,323,476	0.7	4.1	878,967	867,617	0.7
普通 交 付 金	46,965,288	22.9	9.5	補 助 費 等	10,346,467	5.2	4.2	6,504,598	4,719,332	3.7
特別 交 付 金	1,503,482	0.7	△ 15.0	積 立 金	9,943,056	5.0	17.0	9,872,941		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,030	0.0	△ 4.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0		
一 般 財 源 計	128,667,695	62.7	4.0	貸 付 金	26,526	0.0	14.5	26,526	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,928,340	0.9	△ 6.4	繰 出 金	17,879,570	9.0	△ 0.6	15,157,041	12,805,381	9.9
使 用 料	4,021,511	2.0	△ 5.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	822,419	0.4	△ 0.6	そ の 他 経 費 計	73,799,071	37.2	4.9	61,883,161	45,055,170	34.9
国 庫 支 出 金	30,908,763	15.1	9.4	普 通 建 設 事 業 費	25,981,525	13.1	9.2	10,790,837		
都 支 出 金	16,867,140	8.2	16.9	補助 事 業 費	6,288,227	3.2	21.1	1,831,120		
財 産 収 入	778,261	0.4	△ 64.1	単 独 事 業 費	19,693,298	9.9	5.8	8,959,717		
寄 附 金	69,845	0.0	114.2	うち 人 件 費	1,111,910	0.6	4.0	1,111,910		
繰 入 金	5,727,135	2.8	9.0	災 害 復 旧 事 業 費	14,647	0.0	1,765.9	7,412		
繰 越 金	8,139,030	4.0	△ 9.2	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,121,026	1.0	1.6	投 資 的 経 費 計	25,996,172	13.1	9.2	10,798,249		
地 方 債	5,317,000	2.6	48.5							
特 定 財 源 計	76,700,470	37.3	6.6							
合 計	205,368,165	100.0	5.0	合 計	198,137,078	100.0	5.7	135,088,867		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	906,265	0.5	0.7	906,265	0.7	特 別 区 民 税	63,867,123	95.7	1.0		
総 務 費	29,017,777	14.6	16.9	26,407,508	19.5	軽 自 動 車 税	186,206	0.3	3.6		
民 生 費	106,962,423	54.0	3.4	62,158,507	46.0	特 別 区 た ば こ 税	2,688,442	4.0	0.8		
衛 生 費	13,742,991	6.9	0.5	12,434,501	9.2	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	794,341	0.4	34.5	446,446	0.3	入 湯 税	19,675	0.0	10.5		
農 林 水 産 業 費	127,424	0.1	△ 91.1	116,390	0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	1,516,605	0.8	63.3	673,009	0.5	合 計	66,761,446	100.0	1.0		
土 木 費	15,756,320	8.0	34.5	8,926,138	6.6	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	933,010	0.5	11.5	864,879	0.6	現 年 課 税 分 (%)	98.7	滞 納 繰 越 分 (%)	35.8	合 計 (%)	96.7
教 育 費	25,576,813	12.9	△ 3.8	19,360,254	14.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	14,647	0.0	1,765.9	7,412	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,788,462	1.4	7.1	2,787,558	2.1				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 53,412,927	△ 2.4	5,415,935		
合 計	198,137,078	100.0	5.7	135,088,867	100.0	事 業 会 計	歳 出 53,046,420	△ 2.7	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 9,540,576	△ 0.1	1,292,108		
						事 業 会 計	歳 出 9,437,957	0.8	136,725		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 43,962,055	1.9	6,861,662		
						(保 険 事 業)	歳 出 42,400,860	2.1	637,343		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 127,997	△ 22.0	100,994		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 127,997	△ 22.0	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	291,167人	13.01 ^{km²}	22,380人	291,167人
22年	284,678人	13.01 ^{km²}	21,881人	284,678人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	146,263,450	131,327,397	11.4	基準財政需要額	67,343,141	65,715,376
歳出総額 B	142,425,684	128,291,847	11.0	基準財政収入額	35,580,356	34,579,053
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,837,766	3,035,550	26.4	標準財政規模	73,179,535	71,361,897
翌年度に繰り越すべき財源 D	581,193	1,037,695	△ 44.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,256,573	1,997,855	63.0	財政力指数	0.54	0.54
単年度収支 F	1,258,718	△ 586,565		実質収支比率	4.5 %	2.8 %
積立金 G	1,846,828	1,711,564	7.9	經常収支比率	80.9 %	81.2 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	24,631,127	21,588,217
積立金取崩し額 I	0	10,482,142	皆減	債務負担行為額	17,233,847	18,305,058
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,105,546	△ 9,357,143				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 1.8 % 〔 25.0 % 〕	△ 2.4 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 35.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区 分	2.4.1			31.4.1		積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	
	職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額						
普 通 会 計	一般職員	1,897	308,200	92	1,868	314,000	千円	千円	千円	千円	
	うち技能労務	161	299,800	0	165	305,000					
	教育公務員	14	363,664	1	14	359,050					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小計	1,911	308,606	93	1,882	314,335					
その他の会計	111	301,210	6	110	304,647						
合計	2,022	308,200	99	1,992	313,800						
							30年度末現在高	14,520,357	1,967,079	26,594,775	43,082,211
							積立額	3,844,683	20,524	1,026,806	4,892,013
							元年度取崩額	0	0	16,046,166	16,046,166
							調整額	97	0	1	98
							元年度末現在高	18,365,137	1,987,603	11,575,416	31,928,156

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	34,079,350	23.3	3.1	人 件 費	21,647,204	15.2	△ 1.4	18,379,622	18,005,798	23.8	
地 方 譲 与 税	433,969	0.3	1.9	うち職員給	12,551,856	8.8	△ 2.7	12,069,945	12,052,971	16.0	
利 子 割 交 付 金	94,708	0.1	△ 24.0	うち退職金	1,801,767	1.3	△ 0.2	1,801,767	1,485,053	2.0	
配 当 割 交 付 金	471,544	0.3	13.5	扶 助 費	36,068,742	25.3	5.8	12,724,109	12,723,573	16.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	291,573	0.2	△ 14.3	公 債 費	2,596,161	1.8	△ 31.6	2,596,161	2,596,161	3.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,268,192	4.3	△ 4.3	元 利 償 還 金	2,596,064	1.8	△ 31.6	2,596,064	2,596,064	3.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	97	0.0	1,112.5	97	97	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,146	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	60,312,107	42.3	0.8	33,699,892	33,325,532	44.1	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	44,929	0.0	皆増								
地 方 特 例 交 付 金 等	608,630	0.4	466.1	物 件 費	21,678,613	15.2	9.9	17,576,827	15,858,829	21.0	
財 政 調 整 交 付 金	33,733,987	23.1	3.3	維 持 補 修 費	1,361,577	1.0	122.7	1,249,602	1,161,429	1.5	
普通交付金	31,762,785	21.7	2.0	補 助 費 等	7,491,019	5.3	13.7	4,651,334	3,814,875	5.0	
特別交付金	1,971,202	1.3	29.0	積 立 金	2,894,158	2.0	△ 78.8	2,474,724			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,077	0.0	2.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	76,179,105	52.1	3.0	貸 付 金	104,824	0.1	△ 41.4	35,000	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,459,172	1.0	△ 3.6	繰 出 金	10,488,530	7.4	△ 1.1	8,726,626	6,957,901	9.2	
使 用 料	2,675,008	1.8	△ 0.8	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	631,221	0.4	0.9	そ の 他 経 費 計	44,018,721	30.9	△ 14.3	34,714,113	27,793,034	36.8	
国 庫 支 出 金	22,807,572	15.6	8.1	普 通 建 設 事 業 費	38,094,856	26.7	123.0	11,022,398			
都 支 出 金	11,040,230	7.5	11.3	補助事業費	7,952,439	5.6	78.3	3,350,635			
財 産 収 入	4,431,592	3.0	745.0	単 独 事 業 費	30,142,417	21.2	138.8	7,671,763			
寄 附 金	150,956	0.1	△ 50.5	うち人件費	673,587	0.5	123.0	673,587			
繰 入 金	16,437,281	11.2	0.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	1,037,695	0.7	326.2	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	3,905,318	2.7	7.4	投 資 的 経 費 計	38,094,856	26.7	123.0	11,022,398			
地 方 債	5,508,300	3.8	1,278.1								
特 定 財 源 計	70,084,345	47.9	22.2								
合 計	146,263,450	100.0	11.4	合 計	142,425,684	100.0	11.0	79,436,403			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	673,624	0.5	△ 1.0	660,686	0.8	特 別 区 民 税	30,433,810	89.3	3.7		
総 務 費	31,226,504	21.9	36.4	13,668,213	17.2	軽 自 動 車 税	86,775	0.3	4.3		
民 生 費	63,708,720	44.7	1.4	33,265,362	41.9	特 別 区 た ば こ 税	3,086,765	9.1	△ 1.5		
衛 生 費	8,614,177	6.0	6.8	7,209,891	9.1	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	134,804	0.1	78.6	121,422	0.2	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	472,000	1.4	△ 2.4		
商 工 費	2,476,744	1.7	59.8	1,660,891	2.1	合 計	34,079,350	100.0	3.1		
土 木 費	19,391,702	13.6	29.3	10,675,431	13.4	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	736,252	0.5	△ 10.8	553,197	0.7	現 年 課 税 分 (%)	98.4	滞 納 繰 越 分 (%)	40.6	合 計 (%)	96.6
教 育 費	12,856,929	9.0	1.9	9,015,082	11.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,606,228	1.8	△ 31.4	2,606,228	3.3				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入 30,050,150	△ 6.7	4,140,158		
合 計	142,425,684	100.0	11.0	79,436,403	100.0	事 業 会 計	歳出 29,588,801	△ 7.2	117,383		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 4,228,185	△ 1.9	759,832		
						事 業 会 計	歳出 4,102,518	△ 1.7	145,010		
						介 護 保 険 事 業	歳入 20,795,372	△ 1.1	3,340,839		
						(保 険 事 業)	歳出 20,018,287	△ 1.1	128,722		
						介 護 保 険 事 業	歳入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
27年	341,076 人	20.61 km ²	16,549 人	341,076 人
22年	335,544 人	20.59 km ²	16,296 人	335,544 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	155,362,671	149,418,926	4.0	基準財政需要額	86,481,074	86,993,695
歳 出 総 額 B	150,982,821	144,745,755	4.3	基準財政収入額	33,272,331	32,204,459
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,379,850	4,673,171	△ 6.3	標準財政規模	91,036,280	91,444,691
翌年度に繰り越すべき財源 D	96,844	80,400	20.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,283,006	4,592,771	△ 6.7	財政力指数	0.38	0.39
単 年 度 収 支 F	△ 309,765	△ 1,723		実質収支比率	4.7 %	5.0 %
積 立 金 G	9,500	10,708	△ 11.3	經常収支比率	83.0 %	81.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	27,297,016	27,406,172
積立金取崩し額 I	2,000,000	0	皆増	債務負担行為額	27,592,619	28,863,603
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,300,265	8,985				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.2 % [25.0 %]	△ 3.4 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況

区 分	2.4.1			31.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円							千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	2,619	290,879	139	2,546	295,238	元 年 度 末 現 在 高	30 年 度 末 現 在 高	17,969,092	1,530,195	40,361,618	59,860,905					
	うち 技能労務	192	290,242	5	190	298,649							積立額	2,305,886	1,459	6,432,595	8,739,940
	教育公務員	30	312,698	3	28	307,774							取崩額	2,000,000	538,000	2,814,494	5,352,494
	臨時職員	0	—	0	0	—							調整額	0	0	0	0
	小 計	2,649	291,127	142	2,574	300,554							元年度末現在高	18,274,978	993,654	43,979,719	63,248,351
その他の会計	118	289,449	5	114	289,491												
合 計	2,767	291,055	147	2,688	297,788												

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	30,218,814	19.5	2.8	人 件 費	23,971,902	15.9	0.5	22,384,066	22,214,965	23.8	
地 方 譲 与 税	463,671	0.3	2.2	うち職員給	16,709,302	11.1	2.3	15,388,008	15,378,323	16.5	
利 子 割 交 付 金	88,320	0.1	△ 23.2	うち退職金	1,679,394	1.1	△ 14.3	1,679,394	1,529,653	1.6	
配 当 割 交 付 金	440,847	0.3	14.8	扶 助 費	49,316,837	32.7	2.3	19,823,904	19,797,135	21.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	273,760	0.2	△ 13.0	公 債 費	3,293,634	2.2	2.6	3,293,634	3,293,634	3.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,854,457	3.8	△ 4.3	元 利 償 還 金	3,293,634	2.2	2.6	3,293,634	3,293,634	3.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,979	0.0	△ 18.2	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	135,995	0.1	△ 49.7	義 務 的 経 費 計	76,582,373	50.7	1.7	45,501,604	45,305,734	48.5	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	48,053	0.0	皆 増								
地 方 特 例 交 付 金 等	1,033,096	0.7	406.0	物 件 費	23,945,552	15.9	8.6	20,976,387	17,969,929	19.2	
財 政 調 整 交 付 金	55,508,288	35.7	△ 1.7	維 持 補 修 費	1,196,123	0.8	2.0	1,192,973	1,192,973	1.3	
普通 交 付 金	53,208,743	34.2	△ 2.9	補 助 費 等	7,606,646	5.0	18.4	4,650,173	3,605,616	3.9	
特別 交 付 金	2,299,545	1.5	37.5	積 立 金	6,443,554	4.3	9.3	5,414,002			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,347	0.0	△ 0.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	94,095,627	60.6	0.4	貸 付 金	2,002,300	1.3	0.0	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,749,251	1.1	△ 0.2	繰 出 金	14,246,039	9.4	1.3	12,113,165	9,454,359	10.1	
使 用 料	2,647,937	1.7	△ 5.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	563,510	0.4	△ 1.0	そ の 他 経 費 計	55,440,214	36.7	7.5	44,346,700	32,222,877	34.5	
国 庫 支 出 金	28,436,330	18.3	11.1	普 通 建 設 事 業 費	18,793,493	12.4	5.1	7,967,759			
都 支 出 金	10,864,540	7.0	13.1	補助 事 業 費	6,515,508	4.3	61.2	1,023,817			
財 産 収 入	1,060,669	0.7	660.4	単 独 事 業 費	12,277,985	8.1	△ 11.3	6,943,942	77,528,611 千円		
寄 附 金	10,699	0.0	△ 29.0	うち 人 件 費	367,428	0.2	0.0	367,428			
繰 入 金	6,478,643	4.2	18.3	災 害 復 旧 事 業 費	166,741	0.1	皆 増	164,741	93,358,347 千円		
繰 越 金	2,376,785	1.5	0.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	4,041,680	2.6	20.9	投 資 的 経 費 計	18,960,234	12.6	6.0	8,132,500			
地 方 債	3,037,000	2.0	△ 24.1								
特 定 財 源 計	61,267,044	39.4	10.0								
合 計	155,362,671	100.0	4.0	合 計	150,982,821	100.0	4.3	97,980,804			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	774,139	0.5	△ 0.1	774,092	0.8	特 別 区 民 税	27,991,692	92.6	3.1		
総 務 費	15,718,641	10.4	1.9	14,022,963	14.3	軽 自 動 車 税	126,547	0.4	4.7		
民 生 費	80,512,489	53.3	2.1	45,692,552	46.6	特 別 区 た ば こ 税	2,100,575	7.0	△ 0.7		
衛 生 費	9,253,647	6.1	3.3	7,995,328	8.2	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	196,313	0.1	△ 0.6	99,363	0.1	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	3	0.0	0.0	3	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	3,728,291	2.5	39.9	594,871	0.6	合 計	30,218,814	100.0	2.8		
土 木 費	11,579,948	7.7	27.2	5,974,712	6.1	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,210,900	0.8	25.9	990,990	1.0	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	53.6	合 計 (%)	97.9
教 育 費	24,543,268	16.3	△ 0.3	18,372,748	18.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	166,741	0.1	皆 増	164,741	0.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	3,298,441	2.2	2.6	3,298,441	3.4	国 民 健 康 保 険	歳 入	36,750,951	△ 2.0	4,228,798	
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳 出	36,065,651	△ 1.8	513,780	
合 計	150,982,821	100.0	4.3	97,980,804	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	5,341,229	2.1	1,209,206	
						事 業 会 計	歳 出	5,129,422	2.2	211,846	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	32,819,184	5.6	4,925,928	
						(保 険 事 業)	歳 出	30,715,686	5.9	319,614	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	38,091	△ 6.4	36,322	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	38,091	△ 6.4	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	367,743	△ 17.3	365,156	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	367,743	△ 17.3	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	89,852	△ 3.4	0	
						(駐 車 場)	歳 出	89,852	△ 3.4	80,909	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
27年	212,264人	10.16 km ²	20,892人	212,264人	2.4.1 217,167人
22年	203,296人	10.20 km ²	19,931人	203,296人	31.4.1 216,063人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	100,849,634	95,712,403	5.4	基準財政需要額	59,225,405	57,771,152
歳出総額 B	97,980,489	92,879,934	5.5	基準財政収入額	19,880,383	19,197,779
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,869,145	2,832,469	1.3	標準財政規模	61,954,228	60,421,541
翌年度に繰り越すべき財源 D	380,844	33,111	1,050.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,488,301	2,799,358	△ 11.1	財政力指数	0.34	0.34
単年度収支 F	△ 311,057	486,192		実質収支比率	4.0 %	4.6 %
積立金 G	365,262	303,705	20.3	經常収支比率	84.1 %	83.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	17,993,353	18,467,597
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	21,986,770	19,421,424
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	54,205	789,897				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※ [] 書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	0.0 % [25.0 %]	1.2 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	1,642	290,579	115	1,583	295,242	元 年 度 末 現 在 高	17,760,292	4,262,755	14,820,745	36,843,792					
	うち技能労務	115	296,468	0	121	301,083										
	教育公務員	39	322,477	5	38	324,352										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,681	291,319	120	1,621	298,240										
その他の会計	86	284,057	7	81	284,885											
合 計	1,767	290,966	127	1,702	295,399		18,125,554	4,116,306	17,129,620	39,371,480						

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	18,009,629	17.9	2.6	人 件 費	16,399,696	16.7	1.7	15,525,077	15,421,111	24.3	
地 方 譲 与 税	278,884	0.3	2.0	うち職員給	10,359,535	10.6	1.8	9,642,203	9,598,831	15.1	
利 子 割 交 付 金	51,352	0.1	△ 23.9	うち退職金	1,053,436	1.1	1.4	1,053,436	1,028,377	1.6	
配 当 割 交 付 金	255,906	0.3	13.8	扶 助 費	32,708,962	33.4	3.4	13,768,639	13,768,559	21.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	158,475	0.2	△ 13.8	公 債 費	2,217,199	2.3	24.5	2,217,199	2,217,199	3.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,616,452	3.6	△ 4.3	元 利 償 還 金	2,217,199	2.3	24.5	2,217,199	2,217,199	3.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	皆 減	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,560	0.1	△ 49.9	義 務 的 経 費 計	51,325,857	52.4	3.6	31,510,915	31,406,869	49.4	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	28,821	0.0	皆 増								
地 方 特 例 交 付 金 等	703,102	0.7	328.4	物 件 費	17,043,221	17.4	3.9	14,132,799	12,620,832	19.9	
財 政 調 整 交 付 金	40,692,983	40.4	2.0	維 持 補 修 費	502,474	0.5	1.9	491,026	491,026	0.8	
普 通 交 付 金	39,345,022	39.0	2.0	補 助 費 等	5,321,075	5.4	3.1	4,171,739	3,330,036	5.2	
特 別 交 付 金	1,347,961	1.3	2.4	積 立 金	3,033,688	3.1	10.2	3,002,352			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,658	0.0	4.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	63,894,822	63.4	2.5	貸 付 金	1,165,167	1.2	7.7	157,967	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,257,989	1.2	△ 7.4	繰 出 金	7,810,535	8.0	△ 2.0	6,497,665	5,556,186	8.7	
使 用 料	1,527,971	1.5	△ 16.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	355,894	0.4	△ 0.3	そ の 他 経 費 計	34,876,160	35.6	3.0	28,453,548	21,998,080	34.6	
国 庫 支 出 金	18,504,592	18.3	7.6	普 通 建 設 事 業 費	11,704,266	11.9	23.6	6,087,865			
都 支 出 金	7,597,282	7.5	20.3	補 助 事 業 費	3,244,203	3.3	69.6	749,648			
財 産 収 入	256,578	0.3	△ 3.8	単 独 事 業 費	8,460,063	8.6	12.0	5,338,217	53,404,949 千円		
寄 附 金	20,370	0.0	110.0	うち人件費	312,636	0.3	9.7	312,636			
繰 入 金	651,995	0.6	82.2	災 害 復 旧 事 業 費	74,206	0.1	皆 増	74,206	63,520,384 千円		
繰 越 金	2,832,469	2.8	20.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	2,358,272	2.3	33.1	投 資 的 経 費 計	11,778,472	12.0	24.4	6,162,071			
地 方 債	1,591,400	1.6	△ 0.4								
特 定 財 源 計	36,954,812	36.6	10.7								
合 計	100,849,634	100.0	5.4	合 計	97,980,489	100.0	5.5	66,126,534			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%	千円	%		
議 会 費	601,751	0.6	2.4	601,728	0.9	特 別 区 民 税	16,489,583	91.6	
総 務 費	10,214,983	10.4	4.3	9,413,317	14.2	軽 自 動 車 税	78,770	0.4	
民 生 費	53,632,727	54.7	2.8	29,645,732	44.8	特 別 区 た ば こ 税	1,441,276	8.0	
衛 生 費	6,694,807	6.8	2.2	5,508,238	8.3	釵 産 税	0	0.0	
労 働 費	130,140	0.1	1.3	111,599	0.2	入 湯 税	0	0.0	
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	
商 工 費	2,376,325	2.4	2.0	1,059,187	1.6	合 計	18,009,629	100.0	
土 木 費	8,356,901	8.5	28.5	5,713,619	8.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	711,069	0.7	51.0	696,361	1.1	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	12,968,470	13.2	3.1	11,083,437	16.8	98.3	45.5	96.4	
災 害 復 旧 費	74,206	0.1	皆 増	74,206	0.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	2,219,110	2.3	24.4	2,219,110	3.4	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国民健康保険	歳入	22,866,385	△ 4.4
合 計	97,980,489	100.0	5.5	66,126,534	100.0	事業会計	歳出	22,653,195	△ 4.3
						後期高齢者医療	歳入	2,798,083	4.0
						事業会計	歳出	2,786,334	3.7
						介護保険事業	歳入	17,498,558	3.7
						(保険事業)	歳出	17,048,374	3.8
						介護保険事業	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	180,587	28.0
						(介護サービス)	歳出	180,587	28.0
						公営企業会計	歳入	—	—
						(駐車場)	歳出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	人	人	人
27年	561,916人	32.22 ^{km²}	17,440人	561,916人
22年	535,824人	32.17 ^{km²}	16,656人	535,824人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	225,645,770	214,151,303	5.4	基準財政需要額	127,453,964	120,056,930
歳出総額 B	219,948,483	209,544,467	5.0	基準財政収入額	53,143,053	51,717,802
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,697,287	4,606,836	23.7	標準財政規模	134,721,646	127,209,754
翌年度に繰り越すべき財源 D	140,399	0	皆増	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,556,888	4,606,836	20.6	財政力指数	0.43	0.44
単年度収支 F	950,052	△ 971,315		実質収支比率	4.1%	3.6%
積立金 G	1,668,629	5,928,293	△ 71.9	經常収支比率	78.9%	82.6%
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	29,380,972	31,771,985
積立金取崩し額 I	4,640,884	0	皆増	債務負担行為額	26,232,443	19,379,828
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,022,203	4,956,978				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
				※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 3.6 % 〔 25.0 % 〕	△ 3.8 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額											
普 通 会 計	一般職員	3,430	293,436	160	3,389	297,606	元 年 度 調 整 額	0	0	△ 1,820,000	△ 1,820,000					
	うち技能労務	360	296,812	0	372	300,973										
	教育公務員	15	361,422	1	15	352,622										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	3,445	293,732	161	3,404	297,848										
その他の会計	199	288,416	9	196	293,885	元 年 度 末 現 在 高	23,473,895	155,602	47,417,548	71,047,045						
合 計	3,644	293,442	170	3,600	297,633											

入				性 質 別 出				歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	47,918,750	21.2	2.8	人 件 費	32,071,511	14.6	0.5	30,548,153	29,846,289	21.7
地 方 譲 与 税	795,983	0.3	1.8	うち職員給	21,941,546	10.0	0.5	20,902,472	20,902,472	15.2
利 子 割 交 付 金	139,485	0.1	△ 24.3	うち退職金	2,832,407	1.3	3.1	2,832,407	2,131,027	1.5
配 当 割 交 付 金	694,257	0.3	13.1	扶 助 費	83,531,153	38.0	2.2	29,272,507	29,272,183	21.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	429,049	0.2	△ 14.5	公 債 費	4,039,960	1.8	19.1	4,039,960	4,039,960	2.9
地 方 消 費 税 交 付 金	9,477,736	4.2	△ 4.3	元 利 償 還 金	4,039,960	1.8	19.1	4,039,960	4,039,960	2.9
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	3,410	0.0	△ 16.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	233,758	0.1	△ 49.9	義 務 的 経 費 計	119,642,624	54.4	2.2	63,860,620	63,158,432	45.9
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	82,601	0.0	皆 増							
地 方 特 例 交 付 金 等	1,351,666	0.6	235.2	物 件 費	36,120,474	16.4	5.5	30,491,378	27,611,265	20.1
財 政 調 整 交 付 金	75,824,939	33.6	9.0	維 持 補 修 費	1,040,059	0.5	△ 2.9	988,149	942,522	0.7
普通 交 付 金	74,310,911	32.9	8.7	補 助 費 等	9,194,053	4.2	8.2	6,276,511	3,916,473	2.8
特別 交 付 金	1,514,028	0.7	23.5	積 立 金	17,278,474	7.8	58.8	17,228,149		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,753	0.0	△ 2.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	137,000,387	60.6	6.1	貸 付 金	1,742,026	0.8	△ 3.3	1,730,790	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,057,809	1.4	△ 13.7	繰 出 金	19,716,978	9.0	1.9	16,588,062	12,921,464	9.4
使 用 料	3,733,641	1.7	△ 3.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	845,934	0.4	△ 0.7	そ の 他 経 費 計	85,092,064	38.7	12.2	73,303,039	45,391,724	33.0
国 庫 支 出 金	48,272,112	21.4	7.0	普 通 建 設 事 業 費	15,213,795	6.9	△ 8.7	7,814,501		
都 支 出 金	16,410,494	7.3	10.0	補 助 事 業 費	2,672,209	1.2	21.2	410,224		
財 産 収 入	245,116	0.1	△ 5.3	単 独 事 業 費	12,541,586	5.7	△ 13.2	7,404,277	108,550,156 千円	
寄 附 金	22,435	0.0	16.2	うち人件費	728,778	0.3	△ 0.6	670,477		
繰 入 金	7,680,391	3.4	41.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	○ 経 常 経 費 充 当	
繰 越 金	4,606,836	2.0	△ 17.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	一 般 財 源 等	
諸 収 入	2,391,915	1.1	△ 2.4	投 資 的 経 費 計	15,213,795	6.9	△ 8.7	7,814,501	○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等	137,552,297 千円
地 方 債	1,378,700	0.6	△ 54.9							
特 定 財 源 計	88,645,383	39.4	4.2							
合 計	225,645,770	100.0	5.4	合 計	219,948,483	100.0	5.0	144,978,160		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%		
議 会 費	884,939	0.4	△ 1.5	884,756	0.6	特 別 区 民 税	44,189,949	92.2	3.0		
総 務 費	20,260,594	9.2	△ 8.2	18,279,670	12.6	軽 自 動 車 税	268,025	0.6	4.3		
民 生 費	125,285,645	57.0	2.5	63,908,291	44.1	特 別 区 た ば こ 税	3,459,892	7.2	1.0		
衛 生 費	15,577,754	7.1	4.9	12,890,251	8.9	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	155,121	0.1	3.4	128,411	0.1	入 湯 税	884	0.0	6.9		
農 林 水 産 業 費	124,908	0.1	△ 3.7	110,784	0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	1,899,928	0.8	57.4	1,198,197	0.8	合 計	47,918,750	100.0	2.8		
土 木 費	21,112,653	9.6	42.0	17,292,456	11.9	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	458,688	0.2	0.6	456,499	0.3	現 年 課 税 分 (%)	98.5	滞 納 繰 越 分 (%)	53.4	合 計 (%)	97.3
教 育 費	30,147,328	13.7	3.1	25,787,920	17.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	4,040,925	1.8	19.0	4,040,925	2.8				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 57,416,949	△ 6.9	6,530,556		
合 計	219,948,483	100.0	5.0	144,978,160	100.0	事 業 会 計	歳 出 56,421,575	△ 7.1	676,187		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 7,443,784	4.3	1,405,670		
						事 業 会 計	歳 出 7,315,908	4.2	95,202		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 43,166,918	3.8	6,790,626		
						(保 険 事 業)	歳 出 41,916,945	2.8	165,670		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 9,991	△ 11.2	8,505		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 9,991	△ 11.2	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 87,578	2.4	87,578		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 87,578	2.4	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
27年	721,722 人	48.08 <small>km²</small>	15,011 人	721,722 人	2.4.1 741,588 人
22年	716,124 人	48.16 <small>km²</small>	14,870 人	716,124 人	31.4.1 734,689 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	270,678,435	265,025,772	2.1	基準財政需要額	163,295,710	156,040,889
歳 出 総 額 B	264,703,844	258,755,395	2.3	基準財政収入額	73,744,099	72,080,227
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,974,591	6,270,377	△ 4.7	標準財政規模	174,410,652	166,926,263
翌年度に繰り越すべき財源 D	235,431	150,455	56.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	5,739,160	6,119,922	△ 6.2	財政力指数	0.46	0.47
単 年 度 収 支 F	△ 380,762	△ 2,002,250		実質収支比率	3.3 %	3.7 %
積 立 金 G	47,628	39,176	21.6	經常収支比率	83.1 %	84.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	48,705,450	48,882,405
積立金取崩し額 I	550,000	2,800,000	△ 80.4	債務負担行為額	34,651,761	35,521,500
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 883,134	△ 4,763,074				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※ [] 書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.6 % [25.0 %]	△ 4.0 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一般職員	4,287	310,195	116	4,299	313,410	元 年 度 末 現 在 高	43,113,331	2,879,164	40,952,687	86,945,182					
	うち技能労務	524	297,527	0	559	301,039										
	教育公務員	29	340,190	4	29	343,817										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	4,316	310,396	120	4,328	313,614										
その他の会計	197	302,929	7	194	311,575											
合 計	4,513	310,070	127	4,522	313,526		45,670,959	2,701,107	45,750,624	94,122,690						

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	67,494,332	24.9	0.2	人 件 費	42,826,604	16.2	1.2	39,894,653	39,550,177	22.4
地 方 譲 与 税	1,031,110	0.4	1.9	うち職員給	29,373,245	11.1	0.7	27,229,223	27,208,936	15.4
利 子 割 交 付 金	207,596	0.1	△ 24.7	うち退職金	3,340,092	1.3	6.4	3,340,092	3,055,963	1.7
配 当 割 交 付 金	1,031,987	0.4	12.4	扶 助 費	98,728,180	37.3	4.6	41,459,968	41,385,574	23.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	636,415	0.2	△ 15.1	公 債 費	5,026,318	1.9	△ 5.0	5,026,318	5,026,318	2.9
地 方 消 費 税 交 付 金	11,543,520	4.3	△ 4.3	元 利 償 還 金	5,026,318	1.9	△ 5.0	5,026,318	5,026,318	2.9
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	301,939	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	146,581,102	55.4	3.3	86,380,939	85,962,069	48.8
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	106,692	0.0	皆増							
地 方 特 例 交 付 金 等	1,928,113	0.7	330.7	物 件 費	43,743,511	16.5	8.0	38,356,525	34,417,645	19.5
財 政 調 整 交 付 金	92,906,454	34.3	7.2	維 持 補 修 費	2,880,008	1.1	△ 5.3	2,759,222	2,759,222	1.6
普通交付金	89,551,611	33.1	6.7	補 助 費 等	15,448,399	5.8	4.4	9,812,176	6,435,380	3.7
特別交付金	3,354,843	1.2	25.3	積 立 金	4,949,345	1.9	△ 2.8	4,811,684		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,827	0.0	△ 1.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	177,251,985	65.5	4.2	貸 付 金	1,527,756	0.6	△ 4.4	948,164	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,669,855	0.6	△ 14.1	繰 出 金	22,491,996	8.5	△ 2.3	19,171,580	16,873,777	9.6
使 用 料	4,177,468	1.5	△ 3.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	920,569	0.3	2.7	そ の 他 経 費 計	91,041,015	34.4	3.4	75,859,351	60,486,024	34.3
国 庫 支 出 金	50,742,423	18.7	4.6	普 通 建 設 事 業 費	27,081,727	10.2	△ 5.8	17,440,437		
都 支 出 金	23,084,454	8.5	5.8	補助事業費	2,855,859	1.1	△ 40.9	658,593		
財 産 収 入	1,361,122	0.5	252.8	単 独 事 業 費	24,225,868	9.2	1.3	16,781,844	146,448,093 千円	
寄 附 金	101,591	0.0	△ 51.8	うち人件費	1,039,600	0.4	0.9	1,039,600	○歳入経常一般財源等	176,191,312 千円
繰 入 金	859,119	0.3	△ 71.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,210,377	1.2	△ 20.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,926,472	1.1	△ 31.7	投 資 的 経 費 計	27,081,727	10.2	△ 5.8	17,440,437		
地 方 債	4,373,000	1.6	△ 20.6							
特 定 財 源 計	93,426,450	34.5	△ 1.6							
合 計	270,678,435	100.0	2.1	合 計	264,703,844	100.0	2.3	179,680,727		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	1,008,050	0.4	1.2	1,008,050	0.6	特 別 区 民 税	63,709,889	94.4	0.2		
総 務 費	24,574,963	9.3	16.1	22,160,620	12.3	軽 自 動 車 税	366,301	0.5	3.8		
民 生 費	153,751,468	58.1	3.3	85,066,137	47.3	特 別 区 た ば こ 税	3,391,004	5.0	0.5		
衛 生 費	19,988,188	7.6	7.1	17,440,046	9.7	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	679,325	0.3	2.7	664,397	0.4	入 湯 税	27,138	0.0	5.8		
農 林 水 産 業 費	1,123,824	0.4	145.0	717,993	0.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	3,055,324	1.2	83.7	1,711,098	1.0	合 計	67,494,332	100.0	0.2		
土 木 費	18,629,972	7.0	△ 20.0	14,639,858	8.1	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,464,514	0.6	△ 28.2	1,141,393	0.6	現 年 課 税 分 (%)	98.3	滞 納 繰 越 分 (%)	60.6	合 計 (%)	97.5
教 育 費	35,394,679	13.4	△ 0.8	30,097,598	16.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	5,033,537	1.9	△ 4.9	5,033,537	2.8				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入 64,593,380	△ 2.7	5,960,998		
合 計	264,703,844	100.0	2.3	179,680,727	100.0	事 業 会 計	歳出 64,109,543	△ 2.5	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入 10,599,083	1.2	1,888,125		
						事 業 会 計	歳出 10,578,462	1.2	18,993		
						介 護 保 険 事 業	歳入 57,657,816	3.3	8,404,925		
						(保 険 事 業)	歳出 57,105,644	3.5	0		
						介 護 保 険 事 業	歳入 0	皆減	0		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 0	皆減	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 166,953	28.2	166,736		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 166,953	28.2	0		
						公 営 企 業 会 計	歳入 482,497	△ 11.5	171,872		
						(駐 車 場)	歳出 482,497	△ 11.5	78,261		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年 670,122 人	53.25 <small>km²</small>	12,584 人	670,122 人
22年 683,426 人	53.20 <small>km²</small>	12,846 人	683,426 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
歳 入 総 額 A	294,721,630	290,991,068	1.3	基 準 財 政 需 要 額	167,726,962	163,314,415
歳 出 総 額 B	285,257,396	281,798,669	1.2	基 準 財 政 収 入 額	57,950,708	56,365,111
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	9,464,234	9,192,399	3.0	標 準 財 政 規 模	175,182,952	170,684,523
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,513,143	1,199,286	26.2	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,951,091	7,993,113	△ 0.5	財 政 力 指 数	0.35	0.36
単 年 度 収 支 F	△ 42,022	602,171		実 質 収 支 比 率	4.5	4.7
積 立 金 G	5,415,586	19,589	27,546.1	経 常 収 支 比 率	77.5	76.4
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	32,851,556	37,132,852
積立金取崩し額 I	79,720	43,715	82.4	債 務 負 担 行 為 額	89,344,072	92,260,157
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	5,293,844	578,045				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.4 % [25.0 %]	△ 3.4 % [25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	將 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況

区 分	2.4.1			31.4.1			積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円						
普 通 会 計	一 般 職 員	3,345	304,998	186	3,328	310,558	元 年 度 末 現 在 高	30年度末現在高	33,852,181	10,179,039	117,303,545	161,334,765
	うち技能労務	164	302,073	0	170	307,292		積立額	9,415,586	11,382	13,930,099	23,357,067
	教育公務員	16	417,955	5	17	410,436		取崩し額	79,720	264,000	9,144,911	9,488,631
	臨時職員	0	0	0	0	—		調整額	0	0	0	0
	小 計	3,361	305,536	191	3,345	311,065		元年度末現在高	43,188,047	9,926,421	122,088,733	175,203,201
その他の会計	92	306,545	6	95	306,631							
合 計	3,453	305,562	197	3,440	310,943							

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	50,554,585	17.2	2.7	人 件 費	36,892,639	12.9	4.0	34,741,987	34,056,278	19.1
地 方 譲 与 税	1,032,964	0.4	2.0	うち職員給	23,390,024	8.2	2.9	21,959,218	21,897,909	12.3
利 子 割 交 付 金	141,790	0.0	△ 24.3	うち退職金	3,446,027	1.2	16.8	3,446,027	2,828,408	1.6
配 当 割 交 付 金	705,494	0.2	13.0	扶 助 費	108,088,611	37.9	3.1	39,503,465	39,503,465	22.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	435,745	0.1	△ 14.6	公 債 費	4,936,548	1.7	△ 10.8	4,936,548	4,936,548	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	11,157,381	3.8	△ 4.3	元 利 償 還 金	4,936,548	1.7	△ 10.8	4,936,548	4,936,548	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,501	0.0	△ 33.7	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	304,660	0.1	△ 49.6	義 務 的 経 費 計	149,917,798	52.6	2.8	79,182,000	78,496,291	43.9
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	107,654	0.0	皆 増							
地 方 特 例 交 付 金 等	1,705,151	0.6	169.0	物 件 費	42,266,372	14.8	10.9	35,538,765	33,709,293	18.9
財 政 調 整 交 付 金	112,850,652	38.3	1.9	維 持 補 修 費	1,473,475	0.5	△ 2.4	1,325,185	1,325,185	0.7
普通 交 付 金	109,776,254	37.2	2.6	補 助 費 等	13,181,418	4.6	4.7	8,880,576	7,129,507	4.0
特別 交 付 金	3,074,398	1.0	△ 20.0	積 立 金	19,357,067	6.8	△ 12.5	19,188,813		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,111	0.0	△ 0.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	179,067,688	60.8	2.1	貸 付 金	82,770	0.0	19.5	4,603	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,433,410	0.8	△ 20.7	繰 出 金	25,756,552	9.0	2.7	21,119,980	17,878,879	10.0
使 用 料	4,393,129	1.5	5.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	774,555	0.3	△ 1.8	そ の 他 経 費 計	102,117,654	35.8	2.7	86,057,922	60,042,864	33.6
国 庫 支 出 金	66,634,015	22.6	7.4	普 通 建 設 事 業 費	33,221,944	11.6	△ 8.8	13,089,334		
都 支 出 金	23,006,189	7.8	17.3	補 助 事 業 費	10,718,279	3.8	38.1	989,082		
財 産 収 入	559,193	0.2	△ 14.5	単 独 事 業 費	22,503,665	7.9	△ 21.5	12,100,252	138,539,155 千円	
寄 附 金	28,901	0.0	△ 0.2	うち人件費	1,037,533	0.4	△ 21.3	1,037,070		
繰 入 金	10,003,919	3.4	△ 43.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	○ 歳入経常一般財源等	178,722,848 千円
繰 越 金	5,192,399	1.8	42.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,405,632	0.8	△ 5.4	投 資 的 経 費 計	33,221,944	11.6	△ 8.8	13,089,334		
地 方 債	222,600	0.1	△ 85.9							
特 定 財 源 計	115,653,942	39.2	0.0							
合 計	294,721,630	100.0	1.3	合 計	285,257,396	100.0	1.2	178,329,256		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	909,323	0.3	4.1	908,862	0.5	特 別 区 民 税	45,078,743	89.2	3.0		
総 務 費	26,403,903	9.3	42.4	24,106,744	13.5	軽 自 動 車 税	499,837	1.0	4.5		
民 生 費	163,914,676	57.5	2.8	81,550,709	45.7	特 別 区 た ば こ 税	4,976,005	9.8	△ 0.2		
衛 生 費	17,247,765	6.0	△ 12.4	12,766,312	7.2	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	297,088	0.1	△ 22.0	219,239	0.1	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	77,118	0.0	△ 33.5	70,560	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	2,238,181	0.8	40.3	1,599,649	0.9	合 計	50,554,585	100.0	2.7		
土 木 費	23,597,851	8.3	10.6	13,238,966	7.4	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	3,323,418	1.2	△ 33.8	3,287,244	1.8	現 年 課 税 分 (%)	98.0	滞 納 繰 越 分 (%)	44.1	合 計 (%)	96.2
教 育 費	42,311,241	14.8	△ 14.1	35,644,139	20.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	4,936,832	1.7	△ 10.8	4,936,832	2.8	国 民 健 康 保 険	歳 入 71,980,240	△ 3.6	7,788,292		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳 出 71,194,239	△ 3.5	0		
合 計	285,257,396	100.0	1.2	178,329,256	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 8,818,780	2.5	2,074,546		
						事 業 会 計	歳 出 8,599,312	0.4	68,628		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 59,861,537	5.6	9,300,947		
						(保 険 事 業)	歳 出 58,107,312	4.1	418,391		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 18,269	1.5	0		
						(駐 車 場)	歳 出 18,269	1.5	18,269		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
27年	442,913人	34.80 ^{km²}	12,727人	442,913人	2.4.1
22年	442,586人	34.84 ^{km²}	12,703人	442,586人	31.4.1

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	209,900,242	202,811,896	3.5	基準財政需要額	116,541,947	113,919,895
歳出総額 B	197,055,909	192,665,029	2.3	基準財政収入額	39,692,792	38,629,526
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,844,333	10,146,867	26.6	標準財政規模	121,707,331	119,022,991
翌年度に繰り越すべき財源 D	397,806	110,186	261.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	12,446,527	10,036,681	24.0	財政力指数	0.34	0.35
単年度収支 F	2,409,846	△ 1,811,164		実質収支比率	10.2 %	8.4 %
積立金 G	259,389	896,560	△ 71.1	経常収支比率	77.6 %	78.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	13,863,897	13,185,515
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	33,054,374	31,627,175
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,669,235	△ 914,604				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 1.8 % 〔 25.0 % 〕	△ 0.1 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況

区 分	2.4.1			31.4.1		積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,863	295,167	152	2,842	300,950	30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	399	298,161	0	420	300,755					
	教育公務員	22	330,383	0	19	354,970					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小 計	2,885	295,436	152	2,861	301,909					
その他の会計	103	278,271	4	111	278,375	元年度	取崩額	0	95,000	5,941,332	6,036,332
合 計	2,988	294,844	156	2,972	300,452						
							元年度末現在高	千円	千円	千円	千円
							元年度末現在高	14,643,689	350,867	115,216,159	130,210,715

入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	35,117,607	16.7	2.9	人 件 費	28,228,224	14.3	△ 1.0	26,751,609	26,044,981	21.0	
地 方 譲 与 税	687,380	0.3	4.0	うち職員給	17,974,672	9.1	0.0	16,734,006	16,664,004	13.4	
利 子 割 交 付 金	99,993	0.0	△ 24.4	うち退職金	2,428,168	1.2	△ 10.7	2,428,168	1,828,061	1.5	
配 当 割 交 付 金	497,561	0.2	12.9	扶 助 費	69,193,267	35.1	4.0	25,552,323	25,552,323	20.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	307,343	0.1	△ 14.6	公 債 費	1,202,103	0.6	△ 13.2	1,202,103	1,202,103	1.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,267,525	3.5	△ 4.3	元 利 償 還 金	1,202,103	0.6	△ 13.2	1,202,103	1,202,103	1.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	202,384	0.1	△ 48.7	義 務 的 経 費 計	98,623,594	50.0	2.3	53,506,035	52,799,407	42.5	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	71,514	0.0	皆増								
地 方 特 例 交 付 金 等	1,365,627	0.7	210.5	物 件 費	30,156,730	15.3	13.1	27,158,219	24,537,716	19.8	
財 政 調 整 交 付 金	80,056,620	38.1	3.2	維 持 補 修 費	2,063,684	1.0	△ 4.3	1,922,925	1,922,925	1.5	
普通交付金	76,849,155	36.6	2.1	補 助 費 等	10,291,235	5.2	2.6	8,317,866	5,796,735	4.7	
特別交付金	3,207,465	1.5	41.7	積 立 金	11,411,723	5.8	△ 30.6	11,247,337			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,467	0.0	△ 0.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	125,715,021	59.9	3.2	貸 付 金	2,590,872	1.3	△ 16.1	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,688,740	0.8	△ 8.3	繰 出 金	16,920,622	8.6	4.3	14,204,910	11,322,862	9.1	
使 用 料	2,512,310	1.2	△ 0.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	527,070	0.3	0.2	そ の 他 経 費 計	73,434,866	37.3	△ 1.6	62,851,257	43,580,238	35.1	
国 庫 支 出 金	40,734,853	19.4	9.2	普 通 建 設 事 業 費	24,997,449	12.7	15.7	9,822,496			
都 支 出 金	15,921,952	7.6	9.3	補助事業費	9,132,299	4.6	49.4	2,316,203			
財 産 収 入	411,170	0.2	20.6	単独事業費	15,865,150	8.1	2.4	7,506,293			
寄 附 金	51,799	0.0	△ 46.5	うち人件費	1,129,342	0.6	9.7	1,129,342			
繰 入 金	6,135,637	2.9	7.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	10,146,867	4.8	△ 14.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	4,272,823	2.0	△ 13.7	投 資 的 経 費 計	24,997,449	12.7	15.7	9,822,496			
地 方 債	1,782,000	0.8	39.0								
特 定 財 源 計	84,185,221	40.1	3.9								
合 計	209,900,242	100.0	3.5	合 計	197,055,909	100.0	2.3	126,179,788			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	793,786	0.4	△ 1.1	793,649	0.6	特 別 区 民 税	31,770,940	90.5	3.0		
総 務 費	22,142,074	11.2	△ 11.3	20,278,423	16.1	軽 自 動 車 税	263,507	0.8	5.2		
民 生 費	106,480,372	54.0	5.6	55,595,036	44.1	特 別 区 た ば こ 税	3,074,245	8.8	0.9		
衛 生 費	11,713,817	5.9	3.6	10,296,627	8.2	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	463,024	0.2	△ 4.3	445,529	0.4	入 湯 税	8,915	0.0	14.2		
農 林 水 産 業 費	45,399	0.0	△ 51.8	37,058	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	3,596,671	1.8	△ 9.1	1,834,789	1.5	合 計	35,117,607	100.0	2.9		
土 木 費	20,474,574	10.4	1.0	12,511,953	9.9	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,398,192	0.7	29.6	1,164,344	0.9	現 年 課 税 分 (%)	98.3	滞 納 繰 越 分 (%)	43.6	合 計 (%)	95.9
教 育 費	28,542,627	14.5	6.0	21,977,143	17.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	1,208,323	0.6	△ 12.8	1,208,323	1.0				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	197,050	0.1	△ 65.3	36,914	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入	45,943,467	△ 4.3	4,928,200	
合 計	197,055,909	100.0	2.3	126,179,788	100.0	事 業 会 計	歳出	45,684,563	△ 4.1	0	
						後 期 高 齢 者 医 療	歳入	5,977,731	2.8	1,316,952	
						事 業 会 計	歳出	5,977,731	2.8	77,232	
						介 護 保 険 事 業	歳入	39,094,479	1.7	5,767,462	
						(保 険 事 業)	歳出	38,607,577	3.0	22,073	
						介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計	歳入	690,970	△ 1.2	540,674	
						(駐 車 場)	歳出	690,480	△ 1.2	0	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
27年	681,298人	49.90 ^{km²}	13,653人	681,298人	2.4.1 699,776人
22年	678,967人	49.86 ^{km²}	13,617人	678,967人	31.4.1 697,801人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	278,443,576	265,504,333	4.9	基準財政需要額	159,793,766	152,882,722
歳出総額 B	262,524,755	252,636,467	3.9	基準財政収入額	62,309,414	60,450,726
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	15,918,821	12,867,866	23.7	標準財政規模	168,157,934	161,072,231
翌年度に繰り越すべき財源 D	6,058,244	3,981,853	52.1	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	9,860,577	8,886,013	11.0	財政力指数	0.40	0.41
単年度収支 F	974,564	440,068		実質収支比率	5.9%	5.5%
積立金 G	26,450	40,854	△ 35.3	経常収支比率	75.3%	76.3%
繰上償還金 H	11,166,555	0	皆増	地方債現在高	486,722	13,206,780
積立金取崩し額 I	0	600,000	皆減	債務負担行為額	378,952	348,860
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	12,167,569	△ 119,078				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率					
			※〔 〕書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	△ 5.6 % 〔 25.0 % 〕	△ 5.8 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	2.4.1			31.4.1								30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額											
普 通 会 計	一般職員	3,561	300,291	149	3,518	305,480	元 年 度 調 整 額	41,661,109	501,530	165,774,599	207,937,238					
	うち技能労務	550	295,204	0	573	298,217										
	教育公務員	10	409,330	0	9	411,747										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	3,571	300,596	149	3,527	305,751										
その他の会計	200	291,493	7	195	290,982											
合 計	3,771	300,114	156	3,722	304,977											

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	55,409,908	19.9	1.2	人 件 費	34,111,539	13.0	0.0	31,808,413	31,433,607	18.4	
地 方 譲 与 税	1,052,117	0.4	1.8	うち職員給	23,080,683	8.8	0.6	21,332,087	21,257,437	12.4	
利 子 割 交 付 金	160,837	0.1	△ 24.3	うち退職金	2,750,511	1.0	△ 7.4	2,750,511	2,479,404	1.5	
配 当 割 交 付 金	800,517	0.3	13.1	扶 助 費	97,165,424	37.0	3.3	36,273,592	36,273,209	21.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	494,702	0.2	△ 14.5	公 債 費	12,997,015	5.0	535.8	12,997,015	1,830,460	1.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	10,995,462	3.9	△ 4.3	元 利 償 還 金	12,997,015	5.0	535.8	12,997,015	1,830,460	1.1	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	309,670	0.1	△ 49.7	義 務 的 経 費 計	144,273,978	55.0	10.8	81,079,020	69,537,276	40.7	
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	109,425	0.0	皆増								
地 方 特 例 交 付 金 等	1,666,558	0.6	195.3	物 件 費	40,585,103	15.5	7.0	35,068,879	34,041,160	19.9	
財 政 調 整 交 付 金	100,345,304	36.0	6.3	維 持 補 修 費	5,813,367	2.2	8.6	5,110,414	5,110,414	3.0	
普通交付金	97,484,352	35.0	5.5	補 助 費 等	13,679,610	5.2	15.8	9,757,868	7,409,912	4.3	
特別交付金	2,860,952	1.0	43.3	積 立 金	13,539,308	5.2	△ 34.2	12,563,491			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,979	0.0	8.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	171,413,479	61.6	4.2	貸 付 金	114,127	0.0	△ 1.0	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,477,229	0.9	△ 10.4	繰 出 金	20,589,247	7.8	△ 2.1	17,016,501	12,575,485	7.4	
使 用 料	3,826,626	1.4	△ 9.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	788,097	0.3	0.3	そ の 他 経 費 計	94,320,762	35.9	△ 2.6	79,517,153	59,136,971	34.6	
国 庫 支 出 金	55,857,160	20.1	5.3	普 通 建 設 事 業 費	23,930,015	9.1	△ 6.7	11,550,235			
都 支 出 金	19,541,536	7.0	8.1	補助事業費	5,883,124	2.2	△ 26.7	1,275,284			
財 産 収 入	615,462	0.2	△ 11.6	単 独 事 業 費	18,046,891	6.9	2.5	10,274,951	128,674,247 千円		
寄 附 金	141,517	0.1	44.8	うち人件費	912,221	0.3	9.9	897,469			
繰 入 金	6,956,110	2.5	23.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	12,867,866	4.6	8.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	3,778,094	1.4	46.4	投 資 的 経 費 計	23,930,015	9.1	△ 6.7	11,550,235	170,936,687 千円		
地 方 債	180,400	0.1	△ 85.6								
特 定 財 源 計	107,030,097	38.4	5.9								
合 計	278,443,576	100.0	4.9	合 計	262,524,755	100.0	3.9	172,146,408			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	910,246	0.3	1.1	909,783	0.5	特 別 区 民 税	50,268,126	90.7	1.0		
総 務 費	28,333,789	10.8	△ 21.7	25,783,216	15.0	軽 自 動 車 税	394,564	0.7	3.7		
民 生 費	140,692,249	53.6	3.8	71,226,902	41.4	特 別 区 た ば こ 税	4,700,772	8.5	2.5		
衛 生 費	16,773,918	6.4	0.0	14,617,342	8.5	鉱 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	229,581	0.1	1.8	163,548	0.1	入 湯 税	46,446	0.1	3.5		
農 林 水 産 業 費	174,683	0.1	2.2	140,738	0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	2,800,889	1.1	105.7	1,251,093	0.7	合 計	55,409,908	100.0	1.2		
土 木 費	20,646,631	7.9	△ 8.5	13,377,970	7.8	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	2,981,032	1.1	213.3	2,694,487	1.6	現 年 課 税 分 (%)	99.4	滞 納 繰 越 分 (%)	38.2	合 計 (%)	98.9
教 育 費	35,467,742	13.5	△ 1.0	28,467,334	16.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	13,513,995	5.1	561.1	13,513,995	7.9	国 民 健 康 保 険	歳入 63,141,190	△ 7.1	6,511,799		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	事 業 会 計	歳出 62,264,752	△ 7.5	352,918		
合 計	262,524,755	100.0	3.9	172,146,408	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入 8,392,304	4.7	1,728,497		
						事 業 会 計	歳出 8,272,392	4.8	231,471		
						介 護 保 険 事 業	歳入 45,858,333	5.1	7,027,120		
						(保 険 事 業)	歳出 44,316,694	5.2	515,105		
						介 護 保 険 事 業	歳入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	—	人	—	千	人	—	人	—	人	—	人	2.4.1	—	人			
22年	—	人	—	千	人	—	人	—	人	—	人	31.4.1	—	人			

区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度	増	減	率	区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度
						千円					千円		%												千円	
歳入総額	A	8,284,699	7,960,834	4.1	基準財政需要額	—	—																			
歳出総額	B	7,743,422	7,474,835	3.6	基準財政収入額	—	—																			
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	541,277	485,999	11.4	標準財政規模	—	—																			
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額	—	—																			
実質収支 (C) - (D)	E	541,277	485,999	11.4	財政力指数	—	—																			
単年度収支	F	55,278	△ 2,007		実質収支比率	—	—																			
積立金	G	285,988	127,185	124.9	經常収支比率	—	—																			
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	4,340,902	4,475,631																			
積立金取崩し額	I	100,000	0	皆増	債務負担行為額	326,710	454,676																			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	241,266	125,178																							

令和元年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準																	
区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度	区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度
実質赤字比率	—	%	—	%	〔 — 〕	〔 — 〕	実質公債費比率	—	%	—	%	〔 — 〕	〔 — 〕										
連結実質赤字比率	—	%	—	%	〔 — 〕	〔 — 〕	将来負担比率	—	%	—	%	〔 — 〕	〔 — 〕										

職員数等の状況						積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計						
区	分	2.4.1			31.4.1						30年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数											一人当り平均 給料月額
普 通 会 計	一般職員	267	306,011	10	258	311,200	元 年 度 調 整 額	0	—	0	0					
	うち 技能労務	0	—	0	0	—										
	教育公務員	0	—	0	0	—										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小計	267	306,011	10	258	311,200										
その他の会計	0	—	0	0	—	元 年 度 末 現在高	695,104	—	2,215,460	2,910,564						
合計	267	306,011	10	258	311,200											

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特別区税	—	—	—	人件費	2,279,246	29.4	0.1	2,069,736	2,028,617	45.9		
地方譲与税	—	—	—	うち職員給	1,687,987	21.8	△ 0.2	1,492,011	1,492,011	33.8		
利子割交付金	—	—	—	うち退職金	131,787	1.7	13.6	131,787	131,787	3.0		
配当割交付金	—	—	—	扶助費	7,245	0.1	△ 23.7	7,245	7,245	0.2		
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費	363,853	4.7	6.5	363,853	363,853	8.2		
地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金	363,853	4.7	6.5	363,853	363,853	8.2		
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0		
自動車取得税交付金	—	—	—	義務的経費計	2,650,344	34.2	0.9	2,440,834	2,399,715	54.3		
自動車税環境性割交付金	—	—	—									
地方特例交付金等	—	—	—	物件費	4,108,164	53.1	4.9	1,429,075	1,426,803	32.3		
財政調整交付金	—	—	—	維持補修費	141,977	1.8	6.7	139,239	139,239	3.2		
普通交付金	—	—	—	補助費等	264,967	3.4	△ 0.3	262,903	262,702	5.9		
特別交付金	—	—	—	積立金	304,860	3.9	93.3	295,626				
交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金	0	0.0	—	0				
一般財源計	—	—	—	貸付金	0	0.0	—	0	0	0.0		
分担金・負担金	5,756,401	69.5	7.0	繰出金	0	0.0	—	0	0	0.0		
使用料	8,892	0.1	△ 68.1	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0		
手数料	0	0.0	—	その他経費計	4,819,968	62.2	7.7	2,126,843	1,828,744	41.4		
国庫支出金	0	0.0	—	普通建設事業費	273,110	3.5	△ 26.9	52,769				
都支出金	1,300,642	15.7	△ 5.1	補助事業費	0	0.0	—	0				
財産収入	101,846	1.2	3.1	単独事業費	273,110	3.5	△ 26.9	52,769	4,228,459 千円			
寄附金	187,372	2.3	0.0	うち人件費	2,567	0.0	0.0	2,567				
繰入金	105,100	1.3	1,031.3	災害復旧事業費	0	0.0	—	0	4,417,103 千円			
繰越金	485,999	5.9	△ 0.4	失業対策事業費	0	0.0	—	0				
諸収入	155,047	1.9	△ 30.0	投資的経費計	273,110	3.5	△ 26.9	52,769				
地方債	183,400	2.2	2.9									
特定財源計	8,284,699	100.0	4.1									
合計	8,284,699	100.0	4.1	合計	7,743,422	100.0	3.6	4,620,446				

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	一 般 財 源 等	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%	千円	%		
議会費	2,069	0.0	0.0	2,069	0.0	特別区民税	—	—	
総務費	2,963,343	38.3	5.9	2,690,397	58.2	軽自動車税	—	—	
民生費	2,731,592	35.3	3.9	1,135,972	24.6	特別区たばこ税	—	—	
衛生費	0	0.0	—	0	0.0	鉱産税	—	—	
労働費	1,629,533	21.0	△ 1.4	376,134	8.1	入湯税	—	—	
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税	—	—	
商工費	0	0.0	—	0	0.0	合計	—	—	
土木費	0	0.0	—	0	0.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	0	0.0	—	0	0.0	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
教育費	53,032	0.7	3.1	52,021	1.1	—	—	—	
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	363,853	4.7	6.5	363,853	7.9	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸支出金	0	0.0	—	0	0.0	国民健康保険	歳入	—	—
合計	7,743,422	100.0	3.6	4,620,446	100.0	事業会計	歳出	—	—
						後期高齢者医療	歳入	—	—
						事業会計	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(保険事業)	歳出	—	—
						介護保険事業	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公営企業会計	歳入	—	—
						(駐車場)	歳出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	—	人	—	千	人	—	人	—	人	—	人	2.4.1	—	人			
22年	—	人	—	千	人	—	人	—	人	—	人	31.4.1	—	人			

区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度	増	減	率	区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度
						千円					千円		%												千円	
歳入総額	A					669,057					892,870		△ 25.1		基準財政需要額										—	—
歳出総額	B					591,128					819,797		△ 27.9		基準財政収入額										—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C					77,929					73,073		6.6		標準財政規模										—	—
翌年度に繰り 越すべき財源	D					0					0		0.0		臨時財政対策債 発行可能額										—	—
実質収支 (C) - (D)	E					77,929					73,073		6.6		財政力指数										—	—
単年度収支	F					4,855					18,834				実質収支比率										—	—
積立金	G					0					0		—		経常収支比率										—	—
繰上償還金	H					0					0		—		地方債現在高										0	0
積立金取崩し額	I					0					0		—		債務負担行為額										—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J					4,855					18,834															

令和元年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準																		
区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度	区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度	
実質赤字比率						— %					— %	実質公債費比率												— %
						[— %]					[— %]													[— %]
連結実質赤字比率						— %					— %	将来負担比率												— %
						[— %]					[— %]													[— %]

職員数等の状況						積立金の状況							
区	分	2.4.1			31.4.1			区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円						
普 通 会 計	一般職員	4	376,050	0	4	377,550	積 立 金 の 状 況	元 年 度	30年度末 現在高	0	—	132,707	132,707
	うち 技能労務	0	—	0	0	—			積立額	0	—	158,438	158,438
	教育公務員	0	—	0	0	—			取崩額	0	—	0	0
	臨時職員	0	—	0	0	—			調整額	0	—	0	0
	小計	4	376,050	0	4	377,550			元年度末 現在高	0	—	291,145	291,145
その他の会計	0	—	0	0	—								
合計	4	376,050	0	4	377,550								

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	—	—	—	人 件 費	44,075	7.5	7.0	44,075	44,075	29.4
地 方 譲 与 税	—	—	—	うち職員給	36,329	6.1	6.6	36,329	36,329	24.2
利 子 割 交 付 金	—	—	—	うち退職金	0	0.0	—	—	—	—
配 当 割 交 付 金	—	—	—	扶 助 費	0	0.0	—	—	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	—	—	—	公 債 費	0	0.0	皆減	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	—	—	—	元 利 償 還 金	0	0.0	皆減	—	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	—	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	義 務 的 経 費 計	44,075	7.5	△ 82.6	44,075	44,075	29.4
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	—	—	—							
地 方 特 例 交 付 金 等	—	—	—	物 件 費	367,509	62.2	2.6	5,925	5,925	3.9
財 政 調 整 交 付 金	—	—	—	維 持 補 修 費	79,180	13.4	△ 62.1	0	0	0.0
普通交付金	—	—	—	補 助 費 等	0	0.0	—	—	—	—
特別交付金	—	—	—	積 立 金	100,364	17.0	皆増	100,348		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	—	—	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	—		
一 般 財 源 計	—	—	—	貸 付 金	0	0.0	—	—		
分 担 金 ・ 負 担 金	150,000	22.4	△ 54.8	繰 出 金	0	0.0	—	—		
使 用 料	503,409	75.2	2.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	—		
手 数 料	64	0.0	△ 5.9	そ の 他 経 費 計	547,053	92.5	△ 3.5	106,273	5,925	3.9
国 庫 支 出 金	0	0.0	—	普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—		
都 支 出 金	0	0.0	—	補助事業費	—	—	—	—		
財 産 収 入	16	0.0	14.3	単 独 事 業 費	—	—	—	—		
需 附 金	25	0.0	0.0	うち人件費	—	—	—	—		
繰 入 金	0	0.0	皆減	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—		
繰 越 金	15,000	2.2	0.0	失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—		
諸 収 入	543	0.1	△ 13.3	投 資 的 経 費 計	0	0.0	—	0		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	669,057	100.0	△ 25.1							
合 計	669,057	100.0	△ 25.1	合 計	591,128	100.0	△ 27.9	150,348		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	35	0.0	△ 16.7	35	0.0	特 別 区 民 税	—	—	—
総 務 費	44,075	7.5	7.0	44,075	29.3	軽 自 動 車 税	—	—	—
民 生 費	0	0.0	—	0	0.0	特 別 区 た ば こ 税	—	—	—
衛 生 費	547,018	92.5	△ 3.5	106,238	70.7	鉱 産 税	—	—	—
労 働 費	0	0.0	—	0	0.0	入 湯 税	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	—	—	—
商 工 費	0	0.0	—	0	0.0	合 計	—	—	—
土 木 費	0	0.0	—	0	0.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	0	0.0	—	0	0.0	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	0	0.0	皆減	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	—	—
合 計	591,128	100.0	△ 27.9	150,348	100.0	事 業 会 計	歳 出	—	—
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	—	—
						事 業 会 計	歳 出	—	—
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—
						(保 険 事 業)	歳 出	—	—
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
						(駐 車 場)	歳 出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	—	人	—	千	㎡	—	人	—	人	—	人	2.4.1	—	人			
22年	—	人	—	千	㎡	—	人	—	人	—	人	31.4.1	—	人			

区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度	増	減	率	区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度
						千円					千円		%												千円	
歳入総額	A	85,568,179	76,940,053	11.2	基準財政需要額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
歳出総額	B	81,790,087	73,165,281	11.8	基準財政収入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,778,092	3,774,772	0.1	標準財政規模	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
翌年度に繰り 越すべき財源	D	45,192	0	皆増	臨時財政対策債 発行可能額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
実質収支 (C) - (D)	E	3,732,900	3,774,772	△ 1.1	財政力指数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
単年度収支	F	△ 41,872	154,044		実質収支比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
積立金	G	6,000,467	6,230,000	△ 3.7	経常収支比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	46,122,372	42,317,796	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
積立金取崩し額	I	8,772,467	7,300,000	20.2	債務負担行為額	70,357,017	71,312,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 2,813,872	△ 915,956																							

令和元年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度	区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度
実質赤字比率	—	%	—	%	〔	—	%	〔	—	%	〕	実質公債費比率	—	%	—	%	〔	—	%	〔	—	%	〕
連結実質赤字比率	—	%	—	%	〔	—	%	〔	—	%	〕	将来負担比率	—	%	—	%	〔	—	%	〔	—	%	〕

職員数等の状況						積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計					
区	分	2.4.1			31.4.1						千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数										一人当り平均 給料月額
普 通 会 計	一般職員	1,150	296,900	57	1,129	300,500	30年度末 現在高	38,320,000	—	—	38,320,000				
	うち 技能労務	340	294,200	4	341	297,800									
	教育公務員	0	—	0	0	—									
	臨時職員	0	—	0	0	—									
	小計	1,150	296,900	57	1,129	300,500									
その他の会計	0	—	0	0	—	元年度 調整額	0	—	—	0					
合計	1,150	296,900	57	1,129	300,500						元年度末 現在高	35,548,000	—	—	35,548,000

歳入				性質別歳出								
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区	税	—	—	—	人件費		9,642,198	11.8	0.2	9,623,724	9,607,203	36.3
地方譲与	税	—	—	—	うち職員給		7,624,560	9.3	1.1	7,624,540	7,624,540	28.8
利子割交付	金	—	—	—	うち退職金		350,299	0.4	△ 16.0	350,299	333,841	1.3
配当割交付	金	—	—	—	扶助費		52,879	0.1	△ 1.8	52,879	52,879	0.2
株式等譲渡所得割	交付金	—	—	—	公債費		3,830,281	4.7	5.8	3,830,281	3,830,281	14.5
地方消費税交付	金	—	—	—	元利償還金		3,830,281	4.7	5.8	3,830,281	3,830,281	14.5
ゴルフ場利用税交付	金	—	—	—	一時借入金利子		0	0.0	0.0	0	0	0.0
自動車取得税交付	金	—	—	—	義務的経費計		13,525,358	16.5	1.7	13,506,884	13,490,363	50.9
自動車税環境性割	交付金	—	—	—	物件費		23,454,725	28.7	6.4	22,857,615	22,370,892	84.5
地方特例交付	金等	—	—	—	維持補修費		14,830,447	18.1	7.7	5,812	3,850	0.0
財政調整交付	金	—	—	—	補助費等		578,794	0.7	4.0	165,596	165,245	0.6
普通交付	金	—	—	—	積立金		6,000,467	7.3	△ 3.7	5,988,828		
特別交付	金	—	—	—	投資・出資金		0	0.0	—	0		
交通安全対策特別	交付金	—	—	—	貸付金		0	0.0	—	0	0	0.0
一般財源計		—	—	—	繰出金		0	0.0	—	0	0	0.0
分担金・負担金		33,000,000	38.6	1.1	繰上充用金		0	0.0	—	0	0	0.0
使用料		7,179	0.0	2.9	その他経費計		44,864,433	54.9	5.3	29,017,851	22,539,987	85.1
手数料		15,707,604	18.4	0.7	普通建設事業費		23,400,296	28.6	35.6	10,472,124		
国庫支出金		5,548,688	6.5	160.6	補助事業費		13,535,886	16.5	125.3	2,915,714		
都支出金		0	0.0	—	単独事業費		9,864,410	12.1	△ 12.3	8,276,410		
財産収入		41,224	0.0	142.5	うち人件費		686,211	0.8	2.4	686,211		
寄附金		3,892	0.0	0.2	災害復旧事業費		0	0.0	—	0		
繰入金		8,772,467	10.3	20.2	失業対策事業費		0	0.0	—	0		
繰越金		3,774,772	4.4	4.3	投資的経費計		23,400,296	28.6	35.6	10,472,124		
諸収入		11,311,353	13.2	△ 0.1								
地方債		7,401,000	8.6	72.2								
特定財源計		85,568,179	100.0	11.2								
合計		85,568,179	100.0	11.2	合計		81,790,087	100.0	11.8	52,996,859		

目的別歳出				特別区税							
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
		千円	%	%	千円	%					
議会費		44,407	0.1	△ 0.7	44,407	0.1	特別区民税		—	—	—
総務費		8,509,706	10.4	△ 2.8	8,468,648	16.0	軽自動車税		—	—	—
民生費		52,879	0.1	△ 1.8	52,879	0.1	特別区たばこ税		—	—	—
衛生費		69,352,814	84.8	14.3	40,600,644	76.6	鉱産税		—	—	—
労働費		0	0.0	—	0	0.0	入湯税		—	—	—
農林水産業費		0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税		—	—	—
商工費		0	0.0	—	0	0.0	合計		—	—	—
土木費		0	0.0	—	0	0.0	特別区民税徴収率				
消防費		0	0.0	—	0	0.0	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)		
教育費		0	0.0	—	0	0.0	—	—	—		
災害復旧費		0	0.0	—	0	0.0	公営事業・公営企業会計				
公債費		3,830,281	4.7	5.8	3,830,281	7.2	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金		0	0.0	—	0	0.0					繰入繰出額
合計		81,790,087	100.0	11.8	52,996,859	100.0	国民健康保険	歳入	—	—	—
							事業会計	歳出	—	—	—
							後期高齢者医療	歳入	—	—	—
							事業会計	歳出	—	—	—
							介護保険事業	歳入	—	—	—
							(保険事業)	歳出	—	—	—
							介護保険事業	歳入	—	—	—
							(介護サービス)	歳出	—	—	—
							公営企業会計	歳入	—	—	—
							(介護サービス)	歳出	—	—	—
							公営企業会計	歳入	—	—	—
							(駐車場)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	—	人	—	千	人	—	人	—	人	—	人	2.4.1	—	人			
22年	—	人	—	千	人	—	人	—	人	—	人	31.4.1	—	人			

区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度	増	減	率	区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度
						千円					千円		%								千円				千円	
歳入総額	A	6,152,752	8,066,875	△ 23.7	基準財政需要額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
歳出総額	B	6,066,393	7,984,596	△ 24.0	基準財政収入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	86,359	82,279	5.0	標準財政規模	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0	0	0.0	臨時財政対策債 発行可能額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
実質収支 (C) - (D)	E	86,359	82,279	5.0	財政力指数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
単年度収支	F	4,080	12,194	△	実質収支比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
積立金	G	1,418,347	975,480	45.4	経常収支比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
積立金取崩し額	I	550,000	1,550,000	△ 64.5	債務負担行為額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	872,427	△ 562,326	△																						

令和元年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準																	
区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度	区	分	令	和	元	年	度	平	成	30	年	度
実質赤字比率	—	%	—	%	〔 — 〕	〔 — 〕	実質公債費比率	—	%	—	%	〔 — 〕	〔 — 〕										
連結実質赤字比率	—	%	—	%	〔 — 〕	〔 — 〕	将来負担比率	—	%	—	%	〔 — 〕	〔 — 〕										

職員数等の状況						積立金の状況							
区	分	2.4.1			31.4.1			区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円						
普 通 会 計	一般職員	0	—	0	0	—	積 立 金 の 状 況	元 年 度	30年度末 現在高	1,833,025	—	—	1,833,025
	うち 技能労務	0	—	0	0	—			積立額	1,418,347	—	—	1,418,347
	教育公務員	0	—	0	0	—			取崩額	550,000	—	—	550,000
	臨時職員	0	—	0	0	—			調整額	0	—	—	0
	小計	0	—	0	0	—			元年度末 現在高	2,701,372	—	—	2,701,372
その他の会計	67	292,600	0	67	296,200								
合計	67	292,600	0	67	296,200								

入				性 質 別 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	—	—	—	人 件 費	202,358	3.3	△ 2.3	202,332	202,332	35.1
地 方 譲 与 税	—	—	—	うち職員給	153,210	2.5	△ 0.7	153,210	153,210	26.6
利 子 割 交 付 金	—	—	—	うち退職金	0	0.0	皆減	0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	—	—	—	扶 助 費	1,565	0.0	△ 6.8	1,565	1,565	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	—	—	—	公 債 費	0	0.0	—	0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	—	—	—	元 利 償 還 金	0	0.0	—	0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	義 務 的 経 費 計	203,923	3.4	△ 2.3	203,897	203,897	35.4
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金	—	—	—							
地 方 特 例 交 付 金 等	—	—	—	物 件 費	465,310	7.7	3.7	321,615	247,344	42.9
財 政 調 整 交 付 金	—	—	—	維 持 補 修 費	0	0.0	皆減	0	0	0.0
普通交付金	—	—	—	補 助 費 等	322,338	5.3	6.0	49,987	49,987	8.7
特別交付金	—	—	—	積 立 金	1,418,347	23.4	45.4	1,418,329		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	—	—	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	—	—	—	貸 付 金	0	0.0	—	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	576,171	9.4	12.4	繰 出 金	3,656,475	60.3	△ 39.5	490,511	490,511	85.1
使 用 料	—	—	—	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	—	—	—	そ の 他 経 費 計	5,862,470	96.6	△ 24.6	2,280,442	787,842	136.7
国 庫 支 出 金	3,585,751	58.3	△ 24.4	普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	—	0		
都 支 出 金	—	—	—	補助事業費	0	0.0	—	0		
財 産 収 入	18	0.0	△ 10.0	単 独 事 業 費	0	0.0	—	0		
需 附 金	78	0.0	2.6	うち人件費	0	0.0	—	0		
繰 入 金	1,908,425	31.0	△ 30.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	82,279	1.3	17.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	30	0.0	42.9	投 資 的 経 費 計	0	0.0	—	0		
地 方 債	—	—	—							
特 定 財 源 計	6,152,752	100.0	△ 23.7							
合 計	6,152,752	100.0	△ 23.7	合 計	6,066,393	100.0	△ 24.0	2,484,339		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%				
議 会 費	2,258	0.0	16.5	特 別 区 民 税	—	—	—
総 務 費	2,408,948	39.7	△ 17.2	軽 自 動 車 税	—	—	—
民 生 費	3,334,578	55.0	△ 30.3	特 別 区 た ば こ 税	—	—	—
衛 生 費	320,609	5.3	11.4	鉱 産 税	—	—	—
労 働 費	0	0.0	—	入 湯 税	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	—	—	—
商 工 費	0	0.0	—	合 計	—	—	—
土 木 費	0	0.0	—				
消 防 費	0	0.0	—	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	0	0.0	—	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	—	—	—	—
公 債 費	0	0.0	—				
諸 支 出 金	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
合 計	6,066,393	100.0	△ 24.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 歳 入	—	—	—
				事 業 会 計 歳 出	—	—	—
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	1,443,677,329	4.2	3,656,475
				事 業 会 計 歳 出	1,404,406,614	4.3	1,376,050
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	—	—	—
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	—	—	—
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。